

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 神奈川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

横浜市	2	湯河原町	32
川崎市	3	愛川町	33
相模原市	4	清川村	34
横須賀市	5		
平塚市	6		
鎌倉市	7		
藤沢市	8		
小田原市	9		
茅ヶ崎市	10		
逗子市	11		
三浦市	12		
秦野市	13		
厚木市	14		
大和市	15		
伊勢原市	16		
海老名市	17		
座間市	18		
南足柄市	19		
綾瀬市	20		
葉山町	21		
寒川町	22		
大磯町	23		
二宮町	24		
中井町	25		
大井町	26		
松田町	27		
山北町	28		
開成町	29		
箱根町	30		
真鶴町	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,688,773人 3,579,628人 3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	437.49km ² 8,432人	27.1.1 26.1.1	3,722,250人 3,714,200人	3,644,429人 3,638,917人	区 分	22年国調	17年国調	神奈川県	1003 横浜市	1-10					
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	1,469,029,104	1,598,029,363					
地方譲与税	719,971,636	49.0	664,067,640	86.2	普 通 税	646,275,206	89.8	7,832,246	旧 工 特	×	歳 出 総 額	1,443,265,279	1,558,218,510					
地方交付金	7,983,150	0.5	7,983,150	1.0	法 定 普 通 税	646,275,206	89.8	7,832,246	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	25,763,825	39,810,853					
配当交付金	1,299,333	0.1	1,299,333	0.2	市 町 村 民 税	355,681,474	49.4	7,832,246	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	15,185,726	21,610,206					
株式等譲渡所得割交付金	5,650,855	0.4	5,650,855	0.7	内 訳	個人均等割	7,966,853	1.1	1,644,379	山 振	×	実 質 収 支	10,578,099	18,200,647				
地方消費税交付金	3,537,904	0.2	3,537,904	0.5	所得割	283,104,812	39.3	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-7,622,548	10,033,428					
地方消費税交付金	40,464,108	2.8	40,464,108	5.3	法人均等割	11,968,145	1.7	614,390	首 都	×	積 立 金	4,720,191	8,411,885					
ゴルフ場利用税交付金	145,944	0.0	145,944	0.0	法人税割	52,641,664	7.3	5,573,477	近 畿	×	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	264,845,238	36.8	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	8,401,995	3,025,919					
自動車取得税交付金	2,161,559	0.1	2,161,559	0.3	うち純固定資産税	263,894,149	36.7	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	-11,304,352	15,419,394					
軽油引取税交付金	11,085,394	0.8	11,085,394	1.4	軽自動車税	1,987,998	0.3	-	指 数 表 選 定	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	2,558,169	0.2	2,558,169	0.3	市町村たばこ税	23,760,496	3.3	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員	19,331	63,966,279	3,309				
地方交付税	24,705,734	1.7	23,315,290	3.0	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	3,437	11,080,888	3,224				
内 訳	23,315,290	1.6	23,315,290	3.0	目的税	73,696,430	10.2	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	2,679	9,266,661	3,459				
特別交付税	1,390,444	0.1	-	-	法定目的税	73,696,430	10.2	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員	781	3,254,059	4,167				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	80,984	0.0	-	指 数 表 選 定	×	臨時職員等	-	-	-				
(一般財源計)	819,563,786	55.8	762,269,346	98.9	事業所税	17,711,450	2.5	-	指 数 表 選 定	×	合 計	20,112	67,220,338	3,342				
交通安全対策特別交付金	919,185	0.1	919,185	0.1	都市計画税	55,903,996	7.8	-	指 数 表 選 定	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	27,803,685	1.9	79,587	0.0	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	19,331	63,966,279	3,309				
使用料	34,123,856	2.3	4,514,802	0.6	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	3,437	11,080,888	3,224				
手数料	9,515,352	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	2,679	9,266,661	3,459				
国庫支出金	235,962,691	16.1	-	-	合 計	719,971,636	100.0	7,832,246	指 数 表 選 定	×	教育公務員	781	3,254,059	4,167				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	591,240	0.0	591,240	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	14,280
都道府県支出金	50,658,647	3.4	-	-	議会費	2,997,456	0.2	-	普通建設事業費	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	4	23.04.01	11,480
財産収入	13,490,061	0.9	1,039,650	0.1	民生費	574,953,670	39.8	7,559,436	普通建設事業費	74,638,679	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	8,400
寄附金	341,921	0.0	-	-	衛生費	99,376,714	6.9	13,322,502	普通建設事業費	306,457,466	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	11,790
繰入金	18,848,424	1.3	-	-	労働費	1,721,039	0.1	10,137,945	普通建設事業費	81,777,006	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	10,610
繰越金	36,067,081	2.5	-	-	農林水産業費	1,814,020	0.1	134,204	普通建設事業費	1,610,984	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	84	23.04.01	9,530
諸収入	70,288,475	4.8	1,130,116	0.1	商工費	57,093,165	4.0	3,290,000	普通建設事業費	15,713,163	伝染病	×	その他					
地方債	150,854,700	10.3	-	-	土木費	239,104,390	16.6	117,420,161	普通建設事業費	132,287,252	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	42,164,075	2.9	6,299,266	普通建設事業費	36,028,309	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	14,280
うち臨時財政対策債	66,979,000	4.6	-	-	教育費	124,333,340	8.6	18,822,292	普通建設事業費	97,668,306	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	4	23.04.01	11,480
歳入合計	1,469,029,104	100.0	770,543,926	100.0	災害復旧費	-	-	-	普通建設事業費	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	8,400
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	551,568,175	542,873,688				
人 件 費	197,064,201	13.7	177,212,406	174,712,403	20.9	議会費	2,997,456	0.2	-	-	2,996,035	基準財政需要額	569,451,567	563,915,785				
うち職員給	137,205,191	9.5	126,107,541	-	-	民生費	574,953,670	39.8	7,559,436	74,638,679	74,638,679	標準税収入額等	722,962,534	712,601,844				
扶助費	389,330,262	27.0	157,777,856	157,767,784	18.8	衛生費	99,376,714	6.9	13,322,502	306,457,466	306,457,466	標準財政規模	813,257,533	814,600,213				
公債費	192,200,097	13.3	177,300,315	170,374,144	20.3	労働費	1,721,039	0.1	10,137,945	81,777,006	81,777,006	財政力指数	0.96	0.96				
内 訳	元利償還金	元金	154,701,375	10.7	142,802,656	135,876,485	16.2	農林水産業費	1,814,020	0.1	395,181	395,181	実質収支比率(%)	1.3	2.2			
	元金	元金	37,312,313	2.6	34,311,250	34,311,250	4.1	商工費	57,093,165	4.0	15,713,163	15,713,163	公債費負担比率(%)	18.5	17.0			
	元金	元金	186,409	0.0	186,409	186,409	0.0	土木費	239,104,390	16.6	117,420,161	117,420,161	健全化判断比率	-	-			
	元金	元金	37,312,313	2.6	34,311,250	34,311,250	4.1	消防費	42,164,075	2.9	6,299,266	6,299,266	連結実質赤字比率(%)	-	-			
	元金	元金	186,409	0.0	186,409	186,409	0.0	教育費	124,333,340	8.6	18,822,292	18,822,292	実質公債費比率(%)	16.9	15.4			
	元金	元金	186,409	0.0	186,409	186,409	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	182.5	198.7			
	元金	元金	186,409	0.0	186,409	186,409	0.0	公債費	192,800,303	13.4	177,900,521	177,900,521	積立金	財調	18,805,828	18,743,860		
(義務的経費計)	778,594,560	53.9	512,290,577	502,854,331	60.0	諸支出費	15,808,554	1.1	-	-	-	現在高	特定目的	14,894,168	15,983,045			
物件費	154,114,451	10.7	114,121,077	112,048,543	13.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高		2,346,433,697	2,350,280,372			
維持補修費	13,286,400	0.9	11,459,098	11,459,098	1.4	歳出合計	1,443,265,279	100.0	176,985,806	941,215,740	941,215,740	(債務負担行為額)	物件等購入	191,934,139	190,039,875			
補助費等	139,086,822	9.6	129,670,599	114,458,518	13.7	經常経費充当一般財源等計	815,878,795千円					実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	96,221	0.0	96,221	96,221	0.0	經常収支比率	97.4% (105.9%)					連結実質赤字比率(%)	-	-				
繰出金	112,844,409	7.8	101,084,959	73,327,782	8.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-					実質公債費比率(%)	16.9	15.4				
積立金	9,231,930	0.6	9,043,718	-	-	歳入一般財源等	956,803,198千円					将来負担比率(%)	182.5	198.7				
投資・出資金・貸付金	59,120,901	4.1	4,048,432	1,730,523	0.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	192,239,768	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	16,106,690	16,106,690	積立金	財調	18,805,828	18,743,860			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	49,090,316					現在高	特定目的	14,894,168	15,983,045			
投資的経費	176,985,806	12.3	59,497,280	59,497,280	7.8	交通	15,808,554					地方債現在高		2,346,433,697	2,350,280,372			
うち人件費	4,738,708	0.3	4,738,708	4,738,708	0.3	住宅地造成	11,733,334					(支出予定額)	物件等購入	191,934,139	190,039,875			
内 訳	普通建設事業費	176,985,806	12.3	59,497,280	59,497,280	7.8	病院	6,566,676				実質赤字比率(%)	-	-				
	うち補助	75,143,748	5.2	7,672,793	7,672,793	0.5	国民健康保険	32,244,545				連結実質赤字比率(%)	-	-				
	うち単独	92,022,290	6.4	51,587,123	51,587,123	6.3	その他	76,796,343				実質公債費比率(%)	16.9	15.4				
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	1,443,265,279				将来負担比率(%)	182.5	198.7				
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	1,469,029,104				積立金	財調	18,805,828	18,743,860			
	歳出合計	1,443,265,279	100.0	941,215,740	941,215,740	100.0	歳入合計	1,469,029,104				現在高	特定目的	14,894,168	15,983,045			
	歳入合計	1,469,029,104	100.0	770,543,926	770,543,926	100.0	歳入合計	1,469,029,104				地方債現在高		2,346,433,697	2,350,280,372			

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,425,512人 1,327,011人 7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市																			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	143.00 km ² 9,969人	27. 1. 1	1,445,484人	1,414,657人	区 分	22年国調	17年国調	14	1305	神奈川県	川崎市	地方交付税種地	1-9															
		増 減 率	増 減 率	0.8%	26. 1. 1	1,433,765人	1,404,423人	第1次	2,444 0.4	2,778 0.4	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第2次	126,687 21.2	146,583 21.0	歳入総額	612,268,096	584,106,319																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳出総額	607,374,683	579,458,416																		
地方譲与税	296,558,930	48.4	272,486,277	88.7	普 通 税	263,967,890	89.0	1,934,570	旧新産×	歳入歳出差引	4,893,413	4,647,903																			
地方交付金	3,263,365	0.5	3,263,365	1.1	法 定 普 通 税	263,967,890	89.0	1,934,570	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	4,468,282	4,210,634																			
配当交付金	512,777	0.1	512,777	0.2	市 町 村 民 税	137,726,856	46.4	1,934,570	低開発×	実質収支	425,131	437,269																			
株等譲渡所得割交付金	2,234,970	0.4	2,234,970	0.7	内 訳	個人均等割	2,577,880	0.9	-	旧産炭×	単年度収支	-12,138	246,582																		
地方消費税交付金	1,400,913	0.2	1,400,913	0.5	所 得 割	113,446,534	38.3	-	-	山振×	積立金	323,662	114,170																		
地方消費税交付金	15,048,226	2.5	15,048,226	4.9	法 人 均 等 割	3,934,154	1.3	-	-	過疎×	繰上償還金	-	-																		
ゴルフ場利用税交付金	37,166	0.0	37,166	0.0	法 人 税 割	17,768,288	6.0	1,934,570	首 都	積立金取崩し額	44,163	1,381,262																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	115,771,171	39.0	-	-	近 畿	実質単年度収支	267,361	-1,020,510																		
自動車取得税交付金	839,640	0.1	839,640	0.3	うち純固定資産税	115,428,728	38.9	-	-	中 部	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																	
軽油引取税交付金	4,018,007	0.7	4,018,007	1.3	軽自動車税	577,150	0.2	-	-	一 般 職 員 等	一般職員	9,318	30,795,990	3,305																	
地方特例交付金	1,058,492	0.2	1,058,492	0.3	市町村たばこ税	9,850,441	3.3	-	-	職 員 等	うち消防職員	1,440	4,403,520	3,058																	
地方交付税	2,112,374	0.3	1,600,532	0.5	鉱産税	-	-	-	-	職 員 等	うち技能労務員	1,467	4,940,856	3,368																	
内 訳	1,600,532	0.3	1,600,532	0.5	特別土地保有税	42,272	0.0	-	-	職 員 等	教育公務員	491	1,992,400	4,058																	
特別交付税	511,465	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	職 員 等	臨時職員	-	-	-																	
震災復興特別交付税	377	0.0	-	-	目的税	32,591,040	11.0	-	-	職 員 等	合 計	9,809	32,788,390	3,343																	
(一般財源計)	327,084,860	53.4	302,500,365	98.5	法 定 目 的 税	32,591,040	11.0	-	-	職 員 等	ラ ス バ イ レ ス 指 数			103.8																	
交通安全対策特別交付金	323,450	0.1	323,450	0.1	入湯税	581	0.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
分担金・負担金	8,517,538	1.4	-	-	事業所税	8,517,806	2.9	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	12,500																	
使用料	13,073,337	2.1	3,518,990	1.1	都市計画税	24,072,653	8.1	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	3	19.04.01	9,900																	
手数料	3,162,300	0.5	1,643	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	5,354																	
国庫支出金	103,905,865	17.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	19.04.01	10,300																	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	19.04.01	9,200																	
都道府県支出金	21,311,585	3.5	-	-	合 計	296,558,930	100.0	1,934,570	-	老人福祉	中学校	58	19.04.01	8,300																	
財産収入	5,229,163	0.9	593,172	0.2	内 訳	入湯税	581	0.0	-	伝染病	その他																				
寄附金	589,016	0.1	-	-	事業所税	8,517,806	2.9	-	-																						
繰入金	17,298,021	2.8	-	-	都市計画税	24,072,653	8.1	-	-																						
繰越金	4,550,654	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-																						
諸収入	43,004,307	7.0	118,728	0.0	法定外目的税	-	-	-	-																						
地方債	64,218,000	10.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	296,558,930	100.0	1,934,570	-																						
うち臨時財政対策債	8,635,000	1.4	-	-																											
歳入合計	612,268,096	100.0	307,056,348	100.0																											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		224,451,435		219,199,261	
人 件 費	90,599,160	14.9	81,590,787	80,853,763	25.6	議 会 費	1,751,605	0.3	-	1,751,401	基 準 財 政 需 要 額	225,890,656	220,290,268																		
うち職員給	66,093,184	10.9	58,783,212	-	-	総 務 費	51,764,478	8.5	4,668,126	40,998,338	標 準 税 収 入 額 等	293,610,905	287,168,870																		
扶助費	155,973,731	25.7	59,422,293	59,422,293	18.8	民 生 費	226,610,540	37.3	6,298,051	116,194,271	標 準 財 政 規 模	303,846,781	303,205,524																		
公債	69,794,030	11.5	66,209,295	65,672,813	20.8	衛 生 費	61,503,779	10.1	8,652,626	43,553,780	財 政 力 指 数	1.00	1.00																		
内 訳	元利償還金	元 金	54,997,808	9.1	52,177,367	51,646,712	16.4	労 働 費	1,296,004	-	292,320	実 質 収 支 比 率(%)	0.1	0.1																	
元利償還金	14,793,057	2.4	14,028,763	14,022,936	4.4	農 林 水 産 業 費	518,391	0.1	10,510	450,941	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.2	19.7																		
一時借入金	3,165	0.0	3,165	3,165	0.0	商 工 費	35,716,157	5.9	127,007	2,890,757	健 全 化 判 断 比 率	-	-																		
(義務的経費計)	316,366,921	52.1	207,222,375	205,948,869	65.2	土 木 費	88,107,552	14.5	50,596,832	37,805,078	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.2	9.1																		
物件費	64,706,987	10.7	53,674,410	49,233,204	15.6	消 防 費	18,460,102	3.0	4,352,993	14,003,125	将 来 負 担 比 率(%)	115.3	111.5																		
維持補修費	5,908,708	1.0	4,491,829	4,491,829	1.4	教 育 費	50,227,616	8.3	17,389,564	34,945,120	積 立 金	財 調	2,880,141	2,503,393																	
補助費等	50,254,928	8.3	45,088,675	31,479,782	10.0	災 害 復 旧 費	103,183	0.0	-	103,183	現 在 高	財 調	286,809	419,472																	
うち一部事務組合負担金	33,880	0.0	33,880	33,880	0.0	公 債 費	70,131,013	11.5	-	66,546,278	特 定 目 的	25,070,560	25,492,878																		
繰出金	35,997,739	5.9	32,466,053	23,586,863	7.5	諸 支 出 費	1,184,263	0.2	-	1,184,263	地 方 債 現 在 高	852,087,166	842,866,974																		
積立金	2,746,107	0.5	299,861	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	79,585,941	72,111,127																		
投資・出資金・貸付金	39,194,401	6.5	5,046,100	15,267	0.0	歳 出 合 計	607,374,683	100.0	92,095,709	360,718,855	収 益 事 業 収 入	3,543,531	3,687,986																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	556,064	0.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	402,206	466,502																		
投資的経費	92,198,892	15.2	12,429,552	12,326,369	99.7%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	13,290,000	2.2	-	-	徴 収 率 (%)	合 計	99.1	97.7																	
うち人件費	2,997,017	0.5	2,817,461	2,817,461	0.9	歳 入 一 般 財 源 等	363,750,435	122.8	-	-	市 町 村 民 税	98.8	96.4																		
内 訳	普通建設事業費	92,095,709	15.2	12,326,369	12,326,369	99.7%	363,750,435	122.8	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.6																		
うち補助	39,231,008	6.5	884,898	884,898	0.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	556,064	0.0	-	-	保 険 給 付 費	261	261																		
うち単独	50,840,527	8.4	11,411,867	11,411,867	3.2	合 計	62,386,111	20.2	-	-	再 差 引 収 支	-6,972,536	-6,972,536																		
災害復旧事業費	103,183	0.0	103,183	103,183	0.0	病 院 交 通	7,673,249	2.4	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	204,020	204,020																		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	556,064	0.0	-	-	被 保 険 者 数 (人)	325,657	325,657																		
歳出合計	607,374,683	100.0	360,718,855	363,750,435	59.7%	其 他	22,883,445	3.8	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	108	108																		
						其 他	22,883,445	3.8	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	84	84																		
						其 他	22,883,445	3.8	-	-	保 険 給 付 費	261	261																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	717,515人 701,600人 2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	328.66 km ² 2,183人	27. 1. 1	715,145人	704,421人	区 分	22年国調	17年国調	14	1500	神奈川県	相模原市	地方交付税種地	1-7	
		増 減 率		0.3%	26. 1. 1	713,351人	703,180人	第1次	1,892 0.6	2,205 0.6	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
								第2次	79,375 25.4	93,710 27.6	歳 入 総 額	260,746,596	254,860,641				
								第3次	230,798 74.0	234,105 69.0	歳 出 総 額	252,652,445	246,416,620				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		8,094,151	8,444,021				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	実 質 収 支		6,825,039	6,877,315				
地方税	111,841,411	42.9	103,028,998	80.3	普 通 税	100,041,324	89.4	623,913	旧 新 産 ×	単 年 度 収 支		-52,276	576,308				
地方譲与税	1,656,337	0.6	1,656,337	1.3	法 定 普 通 税	100,041,324	89.4	623,913	旧 工 特 ×	積 立 金		11,692	11,658				
地方交付金	195,387	0.1	195,387	0.2	市 町 村 民 税	51,244,827	45.8	623,913	低 開 発 ×	繰 上 償 還 金		-	-				
配当交付金	850,866	0.3	850,866	0.7	内 訳	個人均等割	1,222,567	1.1	-	旧 産 炭 ×	積 立 金 取 崩 し 額		5,061,000	2,700,000			
株式等譲渡所得割交付金	533,087	0.2	533,087	0.4	所 得 割	42,263,204	37.8	-	-	山 振 ×	実 質 単 年 度 収 支		-5,101,584	-2,112,034			
地方消費税交付金	7,513,543	2.9	7,513,543	5.9	法 人 均 等 割	1,734,324	1.6	-	-	過 疎 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
ゴルフ場利用税交付金	176,220	0.1	176,220	0.1	法 人 税 割	6,024,732	5.4	623,913	首 都 ×	一 般 職 員 等	4,406	13,975,832	3,172				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	43,342,630	38.8	-	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等	727	2,378,744	3,272			
自動車取得税交付金	512,718	0.2	512,718	0.4	うち純固定資産税	42,253,176	37.8	-	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	434	1,402,688	3,232			
軽油引取税交付金	3,049,380	1.2	3,049,380	2.4	軽自動車税	700,950	0.6	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	84	327,756	3,902			
地方特例交付金	571,078	0.2	571,078	0.4	市町村たばこ税	4,752,917	4.2	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
地方交付税	9,128,527	3.5	8,048,370	6.3	鉦産税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
内訳	8,048,370	3.1	8,048,370	6.3	特別土地保有税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
特別交付税	1,080,157	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,800,087	10.6	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
(一般財源計)	136,028,554	52.2	126,135,984	98.3	法定目的税	11,800,087	10.6	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	221,528	0.1	221,528	0.2	入湯税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
分担金・負担金	2,170,255	0.8	-	-	事業所税	2,987,674	2.7	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
使用料	3,624,611	1.4	700,053	0.5	都市計画税	8,812,413	7.9	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
手数料	1,555,262	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
国庫支出金	44,751,702	17.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
国有提供交付金	1,198,357	0.5	1,198,357	0.9	旧法による税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
(特別区財調交付金)	1,198,357	0.5	-	-	合 計	111,841,411	100.0	623,913	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
都道府県支出金	11,509,537	4.4	-	-	合 計	111,841,411	100.0	623,913	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
財産収入	482,131	0.2	66,341	0.1	内 訳	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
寄附金	13,819	0.0	-	-	事業所税	2,987,674	2.7	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
繰入金	5,739,822	2.2	-	-	都市計画税	8,812,413	7.9	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
繰越金	4,444,021	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
諸収入	17,274,897	6.6	1,075	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
地方債	31,732,100	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	111,841,411	100.0	623,913	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
うち臨時財政対策債	15,199,000	5.8	-	-	合 計	111,841,411	100.0	623,913	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
歳入合計	260,746,596	100.0	128,323,338	100.0	合 計	111,841,411	100.0	623,913	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	89,040,420	88,370,089				
人件費	42,452,062	16.8	40,125,259	39,427,582	27.5	議 会 費	1,023,573	0.4	-	1,023,389	基 準 財 政 需 要 額	95,545,394	93,579,858				
うち職員給	29,410,218	11.6	27,494,940	-	-	総 務 費	21,158,643	8.4	931,058	18,670,249	標 準 税 収 入 額 等	115,157,144	114,698,732				
扶助費	68,345,997	27.1	25,511,048	25,511,048	17.8	民 生 費	107,000,532	42.4	2,959,348	54,994,174	標 準 財 政 規 模	138,404,594	136,774,360				
公債費	23,251,880	9.2	22,871,062	22,871,062	15.9	衛 生 費	21,578,117	8.5	2,012,312	16,150,908	財 政 力 指 数	0.94	0.95				
内訳	元利償還金	20,264,189	8.0	19,948,487	19,948,487	13.9	農 業 費	1,075,883	0.4	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	5.0				
元金	2,987,691	1.2	2,922,575	2,922,575	2.0	労 働 費	1,075,883	0.4	-	259,842	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	13.6				
利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	994,813	0.4	320,797	657,375	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	14,075,937	5.6	337,235	1,875,675	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.4	3.9				
(義務的経費計)	134,049,939	53.1	88,507,369	87,809,692	61.2	土 木 費	32,004,807	12.7	17,854,625	15,907,177	将 来 負 担 比 率 (%)	40.2	39.8				
物件費	35,051,716	13.9	27,812,059	27,202,691	19.0	消 防 費	9,098,917	3.6	2,103,648	7,269,621	積 立 金	12,211,357	13,260,665				
維持補修費	3,841,903	1.5	3,317,398	3,317,398	2.3	教 育 費	21,297,774	8.4	3,896,932	17,221,177	財 調 減 債 特 定 目 的	101,357	83,028				
補助費等	16,558,246	6.6	13,619,071	11,248,234	7.8	災 害 復 旧 費	36,919	0.0	-	33,317	現 在 高	5,215,502	5,779,476				
うち一部事務組合負担金	17,829	0.0	17,829	17,829	0.0	公 債 費	23,306,530	9.2	-	22,925,712	地 方 債 現 在 高	261,081,055	249,613,144				
繰出金	19,629,188	7.8	17,279,450	11,162,925	7.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	10,746,349	13,395,379				
積立金	103,529	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	103,349	106,375				
投資・出資金・貸付金	12,965,050	5.1	76,360	57,360	0.0	歳 出 合 計	252,652,445	100.0	30,415,955	156,988,616	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	48,027,384	47,547,272				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	24,191,188	9.6	-	-	収 益 事 業 収 入	1,316,057	1,375,075				
投資的経費	30,452,874	12.1	6,376,909	6,376,909	4.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,562,000	1.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,000,000	2,000,000				
うち人件費	824,608	0.3	818,750	818,750	0.6	合 計	24,191,188	9.6	-	-	徴 収 率 (%)	98.7	95.4	98.5	94.8		
内訳	普通建設事業費	30,415,955	12.0	6,343,592	6,343,592	4.7	下 水 道	4,562,000	1.9	-	現 ・ 計	98.0	93.1	97.8	92.2		
うち補助	11,173,092	4.4	327,843	327,843	0.2	駐 車 場 整 備	535,113	0.2	-	-	合 計	99.2	97.1	99.1	96.7		
うち単独	16,360,954	6.5	5,113,860	5,113,860	3.8	簡 易 水 道	56,000	0.0	-	-	市 町 村 民 税	-	-	-	-		
災害復旧事業費	36,919	0.0	33,317	33,317	0.0	上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	8,392,944										

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	418,325人 426,178人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	100.83 km ² 4,149人	27. 1. 1	418,277人	413,570人	区分	22年国調	17年国調	14	2018	神奈川県	横須賀市	地方交付税種地	1-6
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出の状況		歳入歳出の状況		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	歳出総額	
地方譲与税	60,802,134	41.9	56,071,275	72.0			普通税	54,471,577	89.6	436,148	旧新産	144,990,231	140,809,125	144,990,231	140,809,125	
地方交付金	672,457	0.5	672,457	0.9			法定普通税	54,471,577	89.6	436,148	旧工特	140,911,938	136,339,081	140,911,938	136,339,081	
配当交付金	109,743	0.1	109,743	0.1			市町村民税	27,878,115	45.9	436,148	低開発	4,078,293	4,470,044	4,078,293	4,470,044	
株式等譲渡所得割交付金	475,728	0.3	475,728	0.6			個人均等割	695,895	1.1	-	旧産炭	653,216	467,906	653,216	467,906	
地方消費税交付金	297,325	0.2	297,325	0.4			所得割	22,745,920	37.4	-	山振	3,425,077	4,002,138	3,425,077	4,002,138	
ゴルフ場利用税交付金	4,363,635	3.0	4,363,635	5.6			法人均等割	801,894	1.3	-	過疎	-577,061	508,406	-577,061	508,406	
特別地方消費税交付金	15,770	0.0	15,770	0.0			法人税割	3,634,406	6.0	436,148	首都	4,404	4,888	4,404	4,888	
自動車取得税交付金	-	-	-	-			固定資産税	23,262,278	38.3	-	近畿	914	-	914	-	
軽油引取税交付金	180,117	0.1	180,117	0.2			うち純固定資産税	23,067,050	37.9	-	中部	3,293,917	2,019,302	3,293,917	2,019,302	
地方特例交付金	-	-	-	-			軽自動車税	380,426	0.6	-	財政健全化等	-3,865,660	-1,506,008	-3,865,660	-1,506,008	
地方交付税	307,634	0.2	307,634	0.4			市町村たばこ税	2,949,627	4.9	-	指数表選定					
内訳	13,511,816	9.3	12,485,432	16.0			法定外普通税	-	-	-	財源超過					
特別交付税	12,485,432	8.6	12,485,432	16.0			目的税	6,330,557	10.4							
震災復興特別交付税	1,026,265	0.7	-	-			法定目的税	6,330,557	10.4							
(一般財源計)	80,736,359	55.7	74,979,116	96.2			入湯税	-	-							
交通安全対策特別交付金	52,591	0.0	52,591	0.1			事業所税	1,599,698	2.6							
分担金・負担金	969,008	0.7	-	-			都市計画税	4,730,859	7.8							
使用料	2,853,779	2.0	411,048	0.5			水利地益税等	-	-							
手数料	993,750	0.7	-	-			法定外目的税	-	-							
国庫支出金	21,537,075	14.9	-	-			旧法による税	-	-							
国債提供交付金	2,291,450	1.6	2,291,450	2.9			合計	60,802,134	100.0	436,148						
都道府県支出金	6,355,424	4.4	-	-												
財産収入	721,104	0.5	111,744	0.1												
寄附金	89,131	0.1	-	-												
繰入金	4,468,293	3.1	-	-												
繰越金	2,470,044	1.7	-	-												
諸収入	4,304,023	3.0	73,669	0.1												
地方債	17,148,200	11.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	8,793,500	6.1	-	-												
歳入合計	144,990,231	100.0	77,919,618	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	47,377,046	48,156,761	
人件費	26,865,129	19.1	24,990,357	23,496,782	27.1		議会費	893,373	0.6	16,740	876,662	基準財政需要額	59,862,478	60,378,123		
うち職員給	18,797,641	13.3	17,777,304	-	-		総務費	14,048,296	10.0	626,122	11,312,238	標準税収入額等	61,060,410	62,302,641		
扶助費	32,662,453	23.2	11,596,734	11,585,533	13.4		民生費	54,854,409	38.9	735,309	30,198,679	標準財政規模	82,339,427	83,585,016		
公債	16,960,149	12.0	16,482,961	16,482,047	19.0		衛生費	15,666,233	11.1	3,054,424	11,458,367	財政力指数	0.80	0.80		
内訳	14,838,007	10.5	14,432,367	14,431,453	16.6		労働費	248,439	0.2	-	95,894	実質収支比率(%)	4.2	4.8		
元利償還金	2,120,961	1.5	2,049,413	2,049,413	2.4		農林水産業費	649,774	0.5	311,307	202,744	公債費負担比率(%)	16.2	16.0		
一時借入金	1,181	0.0	1,181	1,181	0.0		商工費	2,814,185	2.0	322,807	1,206,743	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	76,487,731	54.3	53,070,052	51,564,362	59.5		土木費	15,564,608	11.0	4,922,742	9,834,999	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	20,695,108	14.7	16,846,764	14,843,679	17.1		消防費	5,373,501	3.8	932,982	4,615,198	実質公債費比率(%)	6.4	6.5		
維持補修費	835,528	0.6	767,944	767,944	0.9		教育費	13,507,182	9.6	1,777,412	11,516,361	将来負担比率(%)	62.3	61.9		
補助費等	12,251,308	8.7	11,530,871	7,692,858	8.9		災害復旧費	331,789	0.2	-	124,124	積立金	11,759,079	13,048,592		
うち一部事務組合負担金	12,796	0.0	12,796	12,796	0.0		公債費	16,960,149	12.0	-	16,482,961	現在高	743,792	1,036,194		
繰入金	14,361,848	10.2	12,640,089	9,399,947	10.8		諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,754,979	3,114,481		
積立金	526,876	0.4	463,837	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	173,476,713	171,166,520		
投資・出資金・貸付金	2,721,905	1.9	518,806	9,520	0.0		歳出合計	140,911,938	100.0	12,699,845	97,924,970	(支出予定額) 債務負担行為額	5,334,577	5,946,876		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		経常経費充当一般財源等計	20,768,424	国会	3,520,450	3,520,450	物件等購入	-	-		
投資的経費	13,031,634	9.2	2,086,607	84,278,310千円			84,278,310千円	4,508,838	国民健康	3,127,694	3,127,694	保証・補償	12,962,538	4,977,214		
うち人件費	241,042	0.2	235,642	97.2% (108.2%)			97.2% (108.2%)	1,718,000	健康保険	70,639	70,639	その他	-	-		
内訳	12,699,845	9.0	1,962,483	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	179,738	保険状	116,069	116,069	実質的なもの	-	-		
うち補助	5,143,473	3.7	115,028	歳入一般財源等			歳入一般財源等	-	況	93	93	収益事業収入	-	-		
うち単独	7,302,600	5.2	1,847,283	102,003,263千円			102,003,263千円	5,448,300	被保険者1人当り	90	90	土地開発基金現在高	6,503,442	6,503,311		
災害復旧事業費	331,789	0.2	124,124	歳入一般財源等			歳入一般財源等	8,913,548	国民健康保険	297	297	徴収率(%)	98.8	94.7		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等			歳入一般財源等	-	その他	-	-	現計	98.5	94.1		
歳出合計	140,911,938	100.0	97,924,970	102,003,263千円			102,003,263千円	-	その他	-	-	純固定資産税	98.8	94.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	260,780人 258,958人 0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	特例市		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	67.82 km ² 3,845人	27. 1. 1	258,065人	253,957人	区分	22年国調	17年国調	14	2034	神奈川県 平塚市	地方交付税種地 1-6	
					26. 1. 1	259,171人	255,076人	第1次	2,066 1.7	2,510 2.0					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	36,317 30.7	40,008 31.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		86,193,327	83,865,830	
地方譲与税	43,281,420	50.2	40,672,905	87.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		4,353,449	3,964,358		
地方交付金	461,986	0.5	461,986	1.0	普通税		40,672,905	94.0	443,808	旧新産	×	660,363	258,708		
配当交付金	68,947	0.1	68,947	0.1	法定普通税		40,672,905	94.0	443,808	旧工特	×	3,693,086	3,705,650		
株等譲渡所得交付金	299,851	0.3	299,851	0.6	市町村民税		19,438,899	44.9	443,808	低開発	×	3,693,086	3,705,650		
地方消費税交付金	187,729	0.2	187,729	0.4	内 訳	個人均等割	419,256	1.0	-	旧産炭	×	3,693,086	3,705,650		
地方消費税交付金	2,973,642	3.4	2,973,642	6.4		所得割	14,767,129	34.1	-	山振	×	3,693,086	3,705,650		
ゴルフ場利用税交付金	43,499	0.1	43,499	0.1		法人均等割	720,566	1.7	-	過疎	×	3,693,086	3,705,650		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	3,531,948	8.2	443,808	首都	×	3,693,086	3,705,650		
自動車取得税交付金	130,728	0.2	130,728	0.3	固定資産税		18,968,504	43.8	-	近畿	×	3,693,086	3,705,650		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		18,883,562	43.6	-	中部	×	3,693,086	3,705,650		
地方特例交付金	192,226	0.2	192,226	0.4	軽自動車税		310,978	0.7	-	財政健全化等	×	3,693,086	3,705,650		
地方交付税	1,103,795	1.3	997,536	2.2	市町村たばこ税		1,954,524	4.5	-	指数表選定	×	3,693,086	3,705,650		
内訳	997,536	1.2	997,536	2.2	法定外普通税		-	-	-	財源超過	×	3,693,086	3,705,650		
特別交付税	106,131	0.1	-	-	目的税		2,608,515	6.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
震災復興特別交付税	128	0.0	-	-	法定目的税		2,608,515	6.0	-	議員公務災害	×	1,624	5,143,208	3,167	
(一般財源計)	48,743,823	56.6	46,029,049	99.3	入湯税		-	-	-	非常勤公務災害	×	266	805,980	3,030	
交通安全対策特別交付金	41,788	0.0	41,788	0.1	事業所税		-	-	-	退職手当	×	279	934,929	3,351	
分担金・負担金	850,051	1.0	-	-	都市計画税		2,608,515	6.0	-	事務機共同	×	31	98,628	3,182	
使用料	1,199,212	1.4	189,955	0.4	水利地益税等		-	-	-	税務事務	×	-	-	-	
手数料	602,160	0.7	-	-	法定外目的税		-	-	-	老人福祉	×	-	-	-	
国庫支出金	12,891,493	15.0	-	-	旧法による税		-	-	-	伝染病	×	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		43,281,420	100.0	443,808	ラスパイレス指数		101.5			
都道府県支出金	5,349,876	6.2	-	-	区内		-	-	-	一般職員		1,624	5,143,208	3,167	
財産収入	125,653	0.1	78,560	0.2	入湯税		-	-	-	うち消防職員		266	805,980	3,030	
寄附金	10,840	0.0	-	-	事業所税		-	-	-	うち技能労務員		279	934,929	3,351	
繰入金	2,344,728	2.7	-	-	都市計画税		2,608,515	6.0	-	教育公務員		31	98,628	3,182	
繰越金	3,964,358	4.6	-	-	水利地益税等		-	-	-	臨時職員		-	-	-	
諸収入	4,025,245	4.7	18,424	0.0	法定外目的税		-	-	-	合計		1,655	5,241,836	3,167	
地方債	6,044,100	7.0	-	-	旧法による税		-	-	-	ラスパイレス指数		101.5			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計		43,281,420	100.0	443,808	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
うち臨時財政対策債	2,200,000	2.6	-	-	入湯税		-	-	-	議員公務災害		×	1,624	5,143,208	3,167
歳入合計	86,193,327	100.0	46,357,776	100.0	事業所税		-	-	-	非常勤公務災害		×	266	805,980	3,030
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		33,934,792	33,699,770	
人件費	14,817,000	18.1	13,995,964	13,815,510	28.5	議会費	597,883	0.7	86,913	511,593	基準財政需要額		35,068,350	35,015,979	
うち職員給	10,856,484	13.3	10,079,600	-	-	民生費	10,640,630	13.0	3,929,009	6,419,796	標準税収入額等		44,046,755	43,865,116	
扶助費	21,325,577	26.1	6,527,650	6,522,851	13.4	衛生費	34,236,097	41.8	504,087	16,955,715	標準財政規模		47,791,511	48,160,096	
公債	5,064,334	6.2	4,941,900	4,941,900	10.2	労働費	6,755,260	8.3	568,903	5,752,566	財政力指数		0.96	0.96	
内訳	元利償還金	元金	4,479,879	4,377,465	9.0	農林水産業費	270,380	0.3	-	54,621	実質収支比率(%)		7.7	7.7	
元金	584,000	0.7	563,980	563,980	1.2	農林水産業費	651,982	0.8	165,137	519,431	公債費負担比率(%)		8.6	8.8	
利息	455	0.0	455	455	0.0	農林水産業費	2,063,172	2.5	23,261	545,550	健全化判断比率		-	-	
一時借入金	455	0.0	455	455	0.0	農林水産業費	10,148,156	12.4	1,722,580	7,584,641	実質赤字比率(%)		-	-	
(義務的経費計)	41,206,911	50.4	25,465,514	25,280,261	52.1	土木費	3,215,614	3.9	361,189	2,890,677	連結実質赤字比率(%)		-	-	
物件費	10,657,448	13.0	8,696,407	8,066,049	16.6	土木費	8,151,050	10.0	1,234,947	6,885,316	実質公債費比率(%)		2.3	2.3	
維持補修費	1,047,749	1.3	883,860	818,934	1.7	土木費	44,890	0.1	-	-	将来負担比率(%)		0.5	-	
補助費等	4,433,737	5.4	3,658,307	2,859,760	5.9	土木費	5,064,339	6.2	-	4,941,905	積立金		6,291,944	7,090,173	
うち一部事務組合負担金	10,361	0.0	10,361	10,361	0.0	土木費	425	0.0	-	425	現在高		6,094,383	6,699,917	
繰出金	11,414,635	13.9	10,399,840	8,417,292	17.3	土木費	81,839,878	100.0	8,596,026	53,062,236	地方債現在高		53,264,418	51,700,197	
積立金	940,965	1.1	921,366	-	-	土木費	12,922,593	国会	実質収支	600,513	債務負担行為額		1,866,219	2,769,435	
投資・出資金・貸付金	3,497,517	4.3	500,000	-	-	土木費	4,078,400	国民健康保険	再差引収支	-1,088,795	物件等購入		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	1,507,958	計	加入世帯数(世帯)	42,779	保証・補償		-	-	
投資的経費	8,640,916	10.6	2,536,942	2,536,942	93.6%	土木費	7,882	健康保険	被保険者数(人)	72,839	その他		20,052,655	20,440,410	
うち人件費	322,335	0.4	322,335	322,335	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	土木費	2,869,855	状況	被保険者 1人当り	88	実質的なもの		-	-	
内訳	普通建設事業費	8,596,026	10.5	2,536,942	93.6%	土木費	4,458,498	業況	保険給付費	260	収益事業収入		250,000	250,000	
うち補助	1,558,861	1.9	276,057	-	-	土木費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-	
うち単独	7,030,015	8.6	2,260,535	-	-	土木費	-	-	-	-	徴収率(%)		98.4	93.5	
災害復旧事業費	44,890	0.1	-	-	-	土木費	-	-	-	-	現・計		97.8	91.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	市町村民税		97.8	91.0	
歳出合計	81,839,878	100.0	53,062,236	57,400,496千円	69.9%	土木費	-	-	-	-	純固定資産税		98.8	95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	409,657人 396,014人 3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	69.57 km ² 5,888人	27. 1. 1	423,246人	418,098人	区 分	22年国調	17年国調	14	2051	地方交付税種地	1-7	
					26. 1. 1	421,317人	416,270人	第1次	1,997 1.1	2,459 1.3	神奈川県	藤沢市			
								第2次	42,786 24.0	46,623 24.8					
								第3次	133,304 74.9	132,105 70.3					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方譲与税	79,822,765	56.8	74,080,297	91.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	140,492,270	135,518,089	歳 入 歳 出 差 引	5,463,937	11,164,654
地方交付金	690,244	0.5	690,244	0.8	普 通 税	71,703,831	89.8	706,644	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	135,028,333	124,353,435	翌年度に繰越すべき財源	727,231	368,616
配当交付金	136,971	0.1	136,971	0.2	法 定 普 通 税	71,703,831	89.8	706,644	低 開 発 ×	実 質 収 支	4,736,706	10,796,038	単年度収支	-6,059,332	2,920,084
株等譲渡所得割交付金	598,114	0.4	598,114	0.7	市 町 村 民 税	38,292,487	48.0	706,644	旧 産 炭 ×	積 立 金	1,006,365	7,294	繰上償還金	-	-
地方消費税交付金	4,368,467	3.1	4,368,467	5.4	内 訳	個人均等割	705,011	0.9	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実質単年度収支	-5,052,967	2,927,378
ゴルフ場利用税交付金	19,072	0.0	19,072	0.0	所 得 割	30,175,694	37.8	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,130,458	1.4	-	-	一 般 職 員 等	2,507	7,974,767	3,181		
自動車取得税交付金	194,979	0.1	194,979	0.2	法 人 税 割	6,281,324	7.9	706,644	-	一 般 職 員 等	429	1,345,773	3,137		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	30,490,706	38.2	-	-	一 般 職 員 等	362	1,188,446	3,283		
地方特例交付金	335,701	0.2	335,701	0.4	うち純固定資産税	30,392,636	38.1	-	-	一 般 職 員 等	28	116,676	4,167		
地方交付税	143,469	0.1	-	-	軽自動車税	329,785	0.4	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
内 訳	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,589,603	3.2	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
特別交付税	143,469	0.1	-	-	特別土地保有税	1,250	0.0	-	-	一 般 職 員 等	2,535	8,091,443	3,192		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
(一般財源計)	86,685,062	61.7	80,799,125	99.4	法定外目的税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	56,048	0.0	56,048	0.1	法定目的税	8,118,934	10.2	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
分担金・負担金	1,215,766	0.9	-	-	入湯税	10,188	0.0	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
使用料	1,824,435	1.3	307,143	0.4	事業所税	2,366,278	3.0	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
手数料	1,916,114	1.4	-	-	都市計画税	5,742,468	7.2	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
国庫支出金	19,612,140	14.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税 旧法による税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
都道府県支出金	7,653,911	5.4	-	-	合 計	79,822,765	100.0	706,644	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
財産収入	149,801	0.1	65,676	0.1	内 訳	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.10.01	9,363		
寄附金	398,585	0.3	-	-	入湯税	10,188	0.0	-	-	副 市 区 町 村 長	2	24.10.01	8,037		
繰入金	708,857	0.5	-	-	事業所税	2,366,278	3.0	-	-	教 育 長	1	24.10.01	7,277		
繰越金	11,164,654	7.9	-	-	都市計画税	5,742,468	7.2	-	-	議 会 議 長	1	15.10.01	6,900		
諸収入	3,577,297	2.5	27,676	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	議 会 副 議 長	1	15.10.01	6,100		
地方債	5,529,600	3.9	-	-	法定外目的税 旧法による税	-	-	-	-	議 会 議 員	34	19.05.01	5,650		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	79,822,765	100.0	706,644	-	一 般 職 員 等	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	一 般 職 員 等	-	-	-		
歳入合計	140,492,270	100.0	81,255,668	100.0	非常勤公務災害	×	ご み 処 理	×	中 部	一 般 職 員 等	-	-	-		
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)		
人件費	24,828,290	18.4	23,553,946	23,380,410	28.8	議 会 費	669,651	0.5	-	669,651	基 準 財 政 収 入 額	65,094,079	59,186,406		
うち職員給	17,505,555	13.0	16,381,506	-	-	議 員 給 料	18,788,325	13.9	1,098,659	16,891,990	基 準 財 政 需 要 額	59,202,936	59,222,494		
扶助費	34,096,911	25.3	11,871,820	11,819,144	14.5	民 生 費	52,425,555	38.8	1,050,075	26,839,515	標 準 税 収 入 額 等	85,326,366	77,762,952		
公債	8,723,711	6.5	8,723,711	8,723,711	10.7	衛 生 費	13,531,137	10.0	477,431	10,193,399	標 準 財 政 規 模	85,326,366	77,914,735		
内 訳	元利償還金	7,727,987	5.7	7,727,987	7,727,987	9.5	労 働 費	628,515	0.5	-	176,639	財 政 力 指 数	1.03	0.99	
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	実 質 収 支 比 率(%)	5.6	13.9		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.8	9.5		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	実 質 公 債 費 比 率(%)	2.2	2.3		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	将 来 負 担 比 率(%)	11.3	17.7		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	積 立 金	9,231,517	8,225,152		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	財 調 減 債	-	-		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	特 定 目 的	11,218,356	7,128,669		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	地 方 債 現 在 高	70,747,741	72,946,128		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	19,594,954	20,625,127		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	収 益 事 業 収 入	10,000	10,000		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	徴 収 率 (%)	99.0	96.2		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	現 ・ 計	98.6	94.7		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	合 計	99.0	96.2		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	市 町 村 民 税	98.6	94.7		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	純 固 定 資 産 税	99.2	97.5		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	歳 入 一 般 財 源 等	99.0	96.2		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	歳 入 一 般 財 源 等	98.6	94.7		
元金	995,724	0.7	995,724	995,724	1.2	農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	199,801	977,885	歳 入 一 般 財 源 等	99.3	97.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	198,327人 198,741人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	113.79 km ² 1,743人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	195,353人 196,493人 -0.6%	193,586人 194,705人 -0.6%	区 分 22年国調 17年国調	14 神奈川県	2069 小田原市	地方交付税種地	1-5							
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況											
地方譲与税	32,947,512	45.6	30,960,904	86.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	
地方交付金	350,410	0.5	350,410	1.0	普 通 税	30,945,651	93.9	165,266	旧 新 産 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
配当交付金	51,872	0.1	51,872	0.1	法 定 普 通 税	30,945,651	93.9	165,266	旧 工 特 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
株式等譲渡所得割交付金	225,728	0.3	225,728	0.6	市 町 村 民 税	13,759,132	41.8	165,266	低 開 発 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
地方消費税交付金	141,366	0.2	141,366	0.4	内 訳	個人均等割	302,599	0.9	-	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
ゴルフ場利用税交付金	2,285,992	3.2	2,285,992	6.4	所得割	11,174,858	33.9	-	山 振 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
特別地方消費税交付金	14,950	0.0	14,950	0.0	法人均等割	606,460	1.8	-	過 疎 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,675,215	5.1	165,266	首 都 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
軽油引取税交付金	98,944	0.1	98,944	0.3	固定資産税	15,504,981	47.1	-	近 畿 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	15,473,152	47.0	-	中 部 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
地方交付税	1,262,404	1.7	1,053,330	2.9	軽自動車税	261,136	0.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
内訳	1,053,330	1.5	1,053,330	2.9	市町村たばこ税	1,420,402	4.3	-	指 数 表 選 定 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
特別交付税	209,074	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
(一般財源計)	37,502,787	51.9	35,307,105	98.4	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
交通安全対策特別交付金	27,830	0.0	27,830	0.1	目的税	2,001,861	6.1	-	特 別 職 等	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
分担金・負担金	2,500,178	3.5	-	-	法定目的税	2,001,861	6.1	-	定 数	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
使用料	881,104	1.2	190,651	0.5	入湯税	15,253	0.0	-	適 用 開 始 年 月 日	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
手数料	825,362	1.1	-	-	内訳	事業所税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
国庫支出金	11,677,371	16.2	-	-	都市計画税	1,986,608	6.0	-	市 区 町 村 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	副 市 区 町 村 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
都道府県支出金	4,069,642	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	教 育 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
財産収入	399,384	0.6	337,515	0.9	旧法による税	-	-	-	議 会 議 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
寄附金	87,814	0.1	-	-	合 計	32,947,512	100.0	165,266	議 会 副 議 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
繰入金	221,232	0.3	-	-	歳入合計	72,265,172	100.0	35,863,330	議 会 議 員	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
繰越金	3,847,509	5.3	-	-	区内	元利償還金	5,996,844	8.8	市 区 町 村 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
諸収入	1,776,370	2.5	229	0.0	元金	616,194	0.9	1.6	副 市 区 町 村 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
地方債	8,448,589	11.7	-	-	利子	624	0.0	0.0	教 育 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一時借入金	624	0.0	0.0	議 会 議 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
うち臨時財政対策債	2,187,889	3.0	-	-	(義務的経費計)	35,780,085	52.4	21,432,518	議 会 副 議 長	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
歳入合計	72,265,172	100.0	35,863,330	100.0	物件費	9,423,858	13.8	7,420,892	議 会 議 員	68,293,097	3,972,075	350,910	3,621,165	28,820	901,063	691,200	-	1,621,083	614,774
性質別	歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	25,856,897	25,380,548						
人 件 費	12,297,380	18.0	10,247,996	10,171,268	26.7	議 会 費	445,840	0.7	-	445,840	基 準 財 政 需 要 額	26,910,227	26,736,424						
うち職員給	8,882,003	13.0	7,121,922	-	-	議 会 費	8,321,613	12.2	1,757,894	6,219,741	標 準 税 収 入 額 等	33,589,678	33,104,947						
扶助費	16,869,043	24.7	4,977,197	4,924,308	12.9	民 生 費	25,711,701	37.6	224,707	12,036,205	標 準 財 政 規 模	36,830,897	37,003,962						
公債費	6,613,662	9.7	6,207,325	5,467,406	14.4	衛 生 費	6,217,667	9.1	331,431	5,225,460	財 政 力 指 数	0.95	0.95						
内訳	元利償還金	元金	5,996,844	8.8	5,602,049	4,862,130	12.8	218,526	0.3	21,872	実 質 収 支 比 率(%)	9.8	9.7						
元金	616,194	0.9	604,652	604,652	1.6	農 林 水 産 業 費	729,301	1.1	226,021	433,925	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.5	13.1						
利子	624	0.0	624	624	0.0	農 林 水 産 業 費	729,301	1.1	226,021	433,925	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
一時借入金	624	0.0	624	624	0.0	商 工 費	936,246	1.4	14,483	644,033	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
(義務的経費計)	35,780,085	52.4	21,432,518	20,562,982	54.0	土 木 費	9,334,806	13.7	4,938,611	4,321,766	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.9	8.0						
物件費	9,423,858	13.8	7,420,892	5,724,804	15.0	消 防 費	4,442,844	6.5	1,104,013	1,916,549	将 来 負 担 比 率(%)	21.4	25.9						
維持補修費	252,323	0.4	184,334	184,334	0.5	教 育 費	5,320,891	7.8	922,702	4,423,108	積 立 金	4,623,247	3,722,184						
補助費等	3,734,896	5.5	3,189,006	2,041,518	5.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債	-	-						
うち一部事務組合負担金	5,995	0.0	5,995	5,995	0.0	公 債 費	6,613,662	9.7	-	6,207,325	特 定 目 的	3,656,091	3,840,892						
繰出金	7,907,579	11.6	7,143,224	6,025,652	15.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	50,342,118	47,890,373						
積立金	937,494	1.4	901,196	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	8,388,499	10,333,350						
投資・出資金・貸付金	737,000	1.1	-	-	-	歳 出 合 計	68,293,097	100.0	9,519,862	41,895,824	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	4,211,563	3,039,884						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,238,206	国会 計	386,804	386,804	収 益 事 業 収 入	100,000	100,000						
投資的経費	9,519,862	13.9	1,624,654	34,539,290千円	90.8%	経 常 収 支 比 率	2,000,000	国民 健 康 保 険 状 況	-666,219	-666,219	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,222	2,222						
うち人件費	382,973	0.6	382,973	382,973	96.3%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	1,270,000	病 院	31,637	31,637	徴 収 率 (%)	98.7	94.9						
普通建設事業費	9,519,862	13.9	1,624,654																

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	235,081人 228,420人 2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	35.70 km ² 6,585人	27. 1. 1	240,428人	238,945人	区 分	22年国調	17年国調	14	2077						
					26. 1. 1	239,843人	238,448人	第1次	928 0.9	1,148 1.1	神奈川県	茅ヶ崎市	地方交付税種地	1-5				
					増減率	0.2%	0.2%	第2次	24,380 23.8	26,892 25.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		71,259,269	65,757,740				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		67,766,304	61,919,891				
地方税	35,227,142	49.4	31,951,784	85.6	普 通 税			31,951,784	90.7	77,703	歳入歳出差引		3,492,965	3,837,849				
地方譲与税	346,720	0.5	346,720	0.9	法 定 普 通 税			31,951,784	90.7	77,703	翌年度に繰越すべき財源		1,619,782	979,688				
配当交付金	71,629	0.1	71,629	0.2	市 町 村 民 税			17,399,576	49.4	77,703	実 質 収 支		1,873,183	2,858,161				
配当交付金	311,965	0.4	311,965	0.8	内 訳						単 年 度 収 支		-984,978	343,738				
株式等譲渡所得割交付金	195,465	0.3	195,465	0.5	個人均等割			392,937	1.1	-	積 立 金		10,167	6,575				
地方消費税交付金	2,179,801	3.1	2,179,801	5.8	所得割			15,527,518	44.1	-	繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	50,193	0.1	50,193	0.1	法人均等割			416,955	1.2	-	積立金取崩し額		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			1,062,166	3.0	77,703	実 質 単 年 度 収 支		-974,811	350,313				
自動車取得税交付金	97,612	0.1	97,612	0.3	固定資産税			13,226,911	37.5	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			13,140,980	37.3	-	一般職員	1,416	4,458,984	3,149				
地方特例交付金	234,983	0.3	234,983	0.6	軽自動車税			199,441	0.6	-	うち消防職員	239	775,077	3,243				
地方交付税	1,859,144	2.6	1,699,028	4.6	市町村たばこ税			1,125,856	3.2	-	うち技能労務員	223	737,684	3,308				
内 訳	1,699,028	2.4	1,699,028	4.6	鉱産税			-	-	-	教育公務員	15	55,680	3,712				
特別交付税	159,978	0.2	-	-	特別土地保有税			-	-	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	138	0.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	等 合 計	1,431	4,514,664	3,155				
(一般財源計)	40,574,654	56.9	37,139,180	99.5	目的税			3,275,358	9.3	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		101.7					
交通安全対策特別交付金	25,221	0.0	25,221	0.1	法定目的税			3,275,358	9.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	994,513	1.4	-	-	入湯税			-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.10.01	9,300
使用料	501,293	0.7	165,366	0.4	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.10.01	7,630
手数料	469,906	0.7	-	-	都市計画税			3,275,358	9.3	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.10.01	6,720
国庫支出金	9,738,015	13.7	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	10.07.01	5,600
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.07.01	4,840
都道府県支出金	4,232,452	5.9	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	23.04.24	4,530
財産収入	61,802	0.1	5,489	0.0	合 計			35,227,142	100.0	77,703	伝染病	×	その他					
寄附金	27,109	0.0	-	-							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰入金	1,069,650	1.5	-	-							基準財政収入額	27,050,662	26,554,427					
繰越金	3,837,849	5.4	-	-							基準財政需要額	28,752,783	28,513,748					
諸収入	2,886,339	4.1	755	0.0							標準税収入額等	35,129,742	34,604,820					
地方債	6,840,466	9.6	-	-							標準財政規模	39,676,836	39,643,178					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.93	0.93					
うち臨時財政対策債	2,848,066	4.0	-	-							実質収支比率(%)	4.7	7.2					
歳入合計	71,259,269	100.0	37,336,011	100.0							公債費負担比率(%)	10.4	9.9					
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人件費	13,172,385	19.4	12,437,880	12,400,176	30.9	議 会 費	432,766	0.6	-	432,758	標準財政収入額	27,050,662	26,554,427					
うち職員給料	9,407,308	13.9	8,746,099	-	-	総 務 費	9,504,318	14.0	2,932,568	5,887,077	基準財政需要額	28,752,783	28,513,748					
扶助費	17,138,499	25.3	5,176,227	5,174,747	12.9	民 生 費	26,368,610	38.9	266,632	12,978,551	標準税収入額等	35,129,742	34,604,820					
公債	4,893,122	7.2	4,893,122	4,690,180	11.7	衛 生 費	7,392,473	10.9	208,876	6,023,628	標準財政規模	39,676,836	39,643,178					
内 訳						労 働 費	271,913	0.4	-	149,298	財政力指数	0.93	0.93					
元利償還金	4,339,433	6.4	4,339,433	4,136,862	10.3	農 林 水 産 業 費	299,100	0.4	27,448	237,362	実質収支比率(%)	4.7	7.2					
元金	549,776	0.8	549,776	549,405	1.4	商 工 費	1,889,783	2.8	315,438	346,073	公債費負担比率(%)	10.4	9.9					
利子	549,776	0.8	549,776	549,405	1.4	土 木 費	6,837,119	10.1	1,648,457	5,084,937	健全化判断比率	-	-					
一時借入金	3,913	0.0	3,913	3,913	0.0	消 防 費	3,207,553	4.7	540,650	2,556,509	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	35,204,006	51.9	22,507,229	22,265,103	55.4	教 育 費	6,669,542	9.8	1,697,662	5,028,877	実質公債費比率(%)	0.4	1.2					
物件費	10,002,517	14.8	8,316,079	7,524,543	18.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	21.2	9.4					
維持補修費	565,421	0.8	413,678	411,346	1.0	公 債 費	4,893,127	7.2	-	4,893,127	健全化判断比率	-	-					
補助費等	6,195,211	9.1	5,575,201	5,151,738	12.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	5,307,886	5,297,719					
うち一部事務組合負担金	6,769	0.0	6,769	6,769	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	-	-					
繰出金	5,974,291	8.8	5,184,135	4,186,109	10.4	歳 出 合 計	67,766,304	100.0	7,637,731	43,618,197	財調 減 債 特 定 目 的	2,516,035	3,485,279					
積立金	110,573	0.2	67,178	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	9,543,408	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	9,543,408	635,166	地方債 現在高	49,050,041	46,549,008					
投資・出資金・貸付金	2,076,554	3.1	267,607	-	-	合 計	9,543,408	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	9,543,408	635,166	(債務負担行為額)	8,530,179	9,262,365					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 出	2,119,117	国 庫 支 出 金	2,119,117	-387,016	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-					
投資的経費	7,637,731	11.3	1,287,090	1,287,090	3.5	国民健康保険	1,945,852	被 保 険 者 数 (人)	1,945,852	102	収益事業収入	-	-					
うち人件費	122,003	0.2	122,003	122,003	0.3	その他	4,028,439	被 保 険 者 数 (人)	4,028,439	71	土地開発基金現在高	-	-					
内 訳						経常経費充当一般財源等計	39,538,839千円	被 保 険 者 数 (人)	39,538,839	71	徴 収 率 (%)	98.8	95.9					
普通建設事業費	7,637,731	11.3	1,287,090	1,287,090	3.5	経常収支比率	98.4%(105.9%)	被 保 険 者 数 (人)	98.4	71	合 計	98.8	95.9					
うち補助	1,834,915	2.7	150,099	150,099	0.4	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 数 (人)	-	253	市 町 村 民 税	98.6	94.6					
うち単独	5,801,903	8.6	1,136,078	1,136,078	3.1	歳入一般財源等	47,111,162千円	被 保 険 者 数 (人)	47,111,162	253	純 固 定 資 産 税	99.0	97.0					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	98.4%(105.9%)	被 保 険 者 数 (人)	98.4	253	合 計	98.8	95.9					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 数 (人)	-	253	市 町 村 民 税	98.6	94.6					
歳出合計	67,766,304	100.0	43,618,197	43,618,197	64.3	歳入一般財源等	47,111,162千円	被 保 険 者 数 (人)	47,111,162	253	純 固 定 資 産 税	99.0	97.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	58,302人 58,033人 0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3																						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	17.28 km ² 3,374人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	60,070人 60,258人 -0.3%	59,666人 59,845人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調	14	2085	神奈川県 逗子市	地方交付税種地	2 - 8																					
歳入の状況 (単位千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支						
地方譲与税	9,770,814	51.4	8,875,329	79.2	普通税	8,875,329	90.8	16,661	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	19,007,402	21,429,794	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995					
地方交付金	96,225	0.5	96,225	0.9	法定普通税	8,875,329	90.8	16,661	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	18,046,311	20,532,329	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995						
配当交付金	22,067	0.1	22,067	0.2	市町村民税	5,207,651	53.3	16,661	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	961,091	897,465	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995						
株式等譲渡所得割交付金	95,807	0.5	95,807	0.9	個人均等割	101,673	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	920,792	889,984	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995						
地方消費税交付金	534,308	2.8	534,308	4.8	所得割	4,804,402	49.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	920,792	889,984	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	124,875	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	920,792	889,984	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	176,701	1.8	16,661	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	920,792	889,984	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995						
自動車取得税交付金	27,121	0.1	27,121	0.2	固定資産税	3,371,704	34.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	920,792	889,984	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,348,785	34.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	920,792	889,984	961,091	40,299	920,792	30,808	241,416	826	250,000	-212,995						
地方特例交付金	34,451	0.2	34,451	0.3	軽自動車税	39,523	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)													
地方交付税	1,191,912	6.3	1,110,119	9.9	市町村たばこ税	255,251	2.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	419	1,310,213	3,127													
内 普通交付税	1,110,119	5.8	1,110,119	9.9	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	86	266,772	3,102													
内 特別交付税	81,758	0.4	-	-	特別土地保有税	1,200	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	72	239,616	3,328													
内 震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	3	11,655	3,885													
(一般財源計)	11,832,631	62.3	10,855,353	96.9	目的税	895,485	9.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員等	-	-	-													
交通安全対策特別交付金	7,392	0.0	7,392	0.1	法定目的税	895,485	9.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合 計	422	1,321,868	3,132													
分担金・負担金	153,728	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
使用料	251,112	1.3	39,884	0.4	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
手数料	197,856	1.0	-	-	都市計画税	895,485	9.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国庫支出金	2,056,097	10.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	286,053	1.5	286,053	2.6	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
都道府県支出金	906,195	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
財産収入	21,195	0.1	18,249	0.2	合 計	9,770,814	100.0	16,661	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
寄附金	2,022	0.0	-	-	内 入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	感染症	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰入金	544,956	2.9	-	-	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
繰越金	897,465	4.7	-	-	内 都市計画税	895,485	9.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	206,800	1.1	27	0.0	内 水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	1,643,900	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,019,000	5.4	-	-	合 計	9,770,814	100.0	16,661	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	19,007,402	100.0	11,206,958	100.0	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現年	合計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	4,848,233	26.9	4,682,491	4,621,281	37.8	議会費	266,428	1.5	-	266,278	7,329,561	7,148,776	9,642,741	9,411,311	0.86	7.8	11.2	-	-	559,996	調	-	-	19,371,284	1,645,343	-	-	-	-	97	78	99.1	95.9	99.0	95.6	
うち職員給料	3,185,240	17.7	3,048,106	-	-	総務費	2,823,213	15.6	187,223	2,438,384	8,439,680	8,365,119	9,642,741	9,411,311	0.86	7.8	11.2	-	-	559,996	調	-	-	19,371,284	1,645,343	-	-	-	-	97	78	99.1	95.9	99.0	95.6	
扶助費	3,524,792	19.5	1,121,402	1,121,402	9.2	民生費	6,958,439	38.6	50,940	4,171,893	8,439,680	8,365,119	9,642,741	9,411,311	0.86	7.8	11.2	-	-	559,996	調	-	-	19,371,284	1,645,343	-	-	-	-	97	78	99.1	95.9	99.0	95.6	
公債	1,670,711	9.3	1,664,337	1,658,532	13.6	衛生費	1,605,806	8.9	37,212	1,432,741	8,439,680	8,365,119	9,642,741	9,411,311	0.86	7.8	11.2	-	-	559,996	調	-	-	19,371,284	1,645,343	-	-	-	-	97	78	99.1	95.9	99.0	95.6	
内 元利償還金	1,450,366	8.0	1,443,992	1,438,450	11.8	労働費	49,143	0.3	-	1,948	8,439,680	8,365,119	9,642,741	9,411,311	0.86	7.8	11.2	-	-	559,996	調	-	-	19,371,284	1,645,343	-	-	-	-	97	78	99.1	95.9	99.0	95.6	
内 一時借入金	220,345	1.2	220,345	220,082	1.8	農林水産業費	28,288	0.2	9,895	22,510	8,439,680	8,365,119	9,642,741	9,411,311	0.86	7.8	11.2	-	-	559,996	調	-	-	19,371,284	1,645,343	-	-	-	-	97	78	99.1	95.9	99.0	95.6	
(義務的経費計)	10,043,736	55.7	7,468,230	7,401,215	60.5	商工費	151,987	0.8	651	142,079	8,439,680	8,365,119	9,642,741	9,411,311	0.86	7.8	11.2	-	-	559,996	調	-	-	19,371,284	1,645,343	-	-	-	-	97	78	99.1	95.9	99.0	95.6	
物件費	2,991,865	16.6	2,546,274	2,214,190	18.1	土木費	1,369,446	7.6	236,619	1,169,512	8,439,680	8,365,119	9,642,741	9,411,311	0.86	7.8	11.2	-																		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	48,352人 49,861人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	32.05 km ² 1,509人	27. 1. 1	46,520人	46,297人	区 分	22年国調	17年国調	14	2107	地方交付税種地	2-4				
					26. 1. 1	47,245人	47,040人	第1次	2,604 11.7	2,954 11.7								
					増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	3,763 16.9	4,777 19.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	15,879 71.4	16,935 67.2	歳入総額		15,998,925	15,820,572				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳出総額	15,829,326	15,697,589					
地方税	6,138,576	38.4	5,627,566	62.3							歳入歳出差引	169,599	122,983					
地方譲与税	119,987	0.7	119,987	1.3							翌年度に繰越すべき財源	95,247	33,021					
配当交付金	11,137	0.1	11,137	0.1							実質収支	74,352	89,962					
配当交付金	48,295	0.3	48,295	0.5							単年度収支	-15,610	8,601					
株式等譲渡所得割交付金	30,190	0.2	30,190	0.3							積立金	87,044	213,336					
地方消費税交付金	477,256	3.0	477,256	5.3							繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	100,170	50,230					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-28,736	171,707					
自動車取得税交付金	33,769	0.2	33,769	0.4							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一般職員	361	1,128,125	3,125				
地方特例交付金	22,403	0.1	22,403	0.2							うち消防職員	74	223,110	3,015				
地方交付税	3,528,487	22.1	2,586,234	28.6							うち技能労務員	35	104,790	2,994				
内訳	2,586,234	16.2	2,586,234	28.6							教育公務員	4	15,784	3,946				
特別交付税	942,253	5.9	-	-							臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-							等	365	1,143,909	3,134				
(一般財源計)	10,410,100	65.1	8,956,837	99.1							ラスパイレス指数		97.4					
交通安全対策特別交付金	6,611	0.0	6,611	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	122,806	0.8	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,900
使用料	42,045	0.3	25,379	0.3							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,390
手数料	107,983	0.7	-	-							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,420
国庫支出金	2,164,408	13.5	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	5,450
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,740
都道府県支出金	897,328	5.6	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	23.05.01	4,420
財産収入	66,484	0.4	48,604	0.5							伝染病	×	その他					
寄附金	164,438	1.0	-	-							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰入金	307,198	1.9	-	-							基準財政収入額	4,940,575	4,912,816					
繰越金	78,002	0.5	-	-							基準財政需要額	7,526,809	7,421,500					
諸収入	193,287	1.2	258	0.0							標準税収入額等	6,373,197	6,291,318					
地方債	1,438,235	9.0	-	-							標準財政規模	9,901,766	9,919,753					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.66	0.67					
うち臨時財政対策債	942,335	5.9	-	-							実質収支比率(%)	0.8	0.9					
歳入合計	15,998,925	100.0	9,037,689	100.0							公債費負担比率(%)	20.9	21.0					
性質別歳出の状況(単位千円・%)											健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政需要額	7,526,809	7,421,500					
人件費	3,293,987	20.8	3,074,559	3,044,222	30.5	議会費	208,394	1.3	1,415	208,394	標準税収入額等	6,373,197	6,291,318					
うち職員給	2,257,131	14.3	2,172,502	-	-	総務費	1,828,211	11.5	83,909	1,459,166	標準財政規模	9,901,766	9,919,753					
扶助費	3,541,743	22.4	1,023,094	1,022,879	10.2	民生費	5,761,284	36.4	8,683	2,892,925	財政力指数	0.66	0.67					
公債費	2,464,928	15.6	2,464,928	2,464,928	24.7	衛生費	1,946,082	12.3	86,201	1,743,343	実質収支比率(%)	0.8	0.9					
内訳	2,017,065	12.7	2,017,065	2,017,065	20.2	労働費	23,320	0.1	-	13,320	公債費負担比率(%)	20.9	21.0					
元利償還金	447,519	2.8	447,519	447,519	4.5	労働費	291,480	1.8	132,813	195,719	健全化判断比率	-	-					
一時借入金	344	0.0	344	344	0.0	農林水産業費	291,480	1.8	132,813	195,719	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	9,300,658	58.8	6,562,581	6,532,029	65.5	商工費	340,658	2.2	-	321,408	実質公債費比率(%)	19.2	18.4					
物件費	1,971,759	12.5	1,731,959	1,360,695	13.6	土木費	1,237,692	7.8	271,084	871,395	将来負担比率(%)	190.6	190.8					
維持補修費	31,024	0.2	23,701	23,701	0.2	消防費	757,380	4.8	117,691	638,183	積立金	320,277	288,422					
補助費等	894,799	5.7	825,401	613,142	6.1	教育費	912,357	5.8	116,392	779,163	現在高	555	555					
うち一部事務組合負担金	1,935	0.0	1,935	1,935	0.0	災害復旧費	57,540	0.4	-	16,353	特定目的	187,685	314,256					
繰出金	2,540,397	16.0	2,220,117	1,917,663	19.2	公債費	2,464,928	15.6	-	2,464,928	地方債現在高	26,491,891	27,070,721					
積立金	167,501	1.1	6,764	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(支出予定額)	49,373	99,672					
投資・出資金・貸付金	47,460	0.3	34,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	59,875	63,625					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,829,326	100.0	818,188	11,604,297	物件等購入	7,323,762	4,331,677					
投資的経費	875,728	5.5	199,774	199,774	2.1	經常経費充当一般財源等計	2,933,169	18.5	41,527	41,527	保証・補償	-	-					
うち人件費	22,667	0.1	22,667	22,667	0.2	經常収支比率	104.7% (115.6%)				その他	-	-					
内訳	818,188	5.2	183,421	183,421	2.0	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	104.7% (115.6%)				収益事業収入	-	-					
普通建設事業費	289,905	1.8	25,761	25,761	0.2	歳入一般財源等	11,773,896千円				土地開発基金現在高	-	-					
うち補助	443,836	2.8	142,950	142,950	1.5	公営事業等への繰出	11,773,896千円				徴収率(%)	96.9	87.8					
うち単独	57,540	0.4	16,353	16,353	0.1	下水道	623,333	3.9	101	101	現・計	97.2	89.6					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	病院	345,540	2.1	88	88	市町村民税	96.9	88.8					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市場	169,574	1.0	285	285	純固定資産税	96.5	84.9					
歳出合計	15,829,326	100.0	11,604,297	11,604,297	73.2	上水道	47,232	0.3	-	-	合計	96.9	87.8					
											被保険者数(人)		16,746					
											被保険者1人当り		101					
											保険税(料)収入額		101					
											国庫支出金		88					
											保険給付費		285					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	170,145人 168,317人 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	103.76 km ² 1,640人	27. 1. 1	164,366人	161,376人	区 分	22年国調	17年国調	14	2115	地方交付税種地	1-5	
					26. 1. 1	164,977人	161,957人	第1次	1,544 2.1	1,866 2.3	神奈川県	秦野市			
								第2次	21,732 29.5	24,429 30.1					
								第3次	50,505 68.5	52,931 65.3					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方譲与税	23,794,948	48.6	22,073,075	81.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	
地方交付金	295,745	0.6	295,745	1.1	普 通 税	22,072,117	92.8	137,281	-	-	-	-	-	-	
配当交付金	42,938	0.1	42,938	0.2	法 定 普 通 税	22,072,117	92.8	137,281	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	186,834	0.4	186,834	0.7	市 町 村 民 税	10,785,422	45.3	137,281	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	117,003	0.2	117,003	0.4	内 訳				-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	1,703,251	3.5	1,703,251	6.3	個人均等割	274,897	1.2	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	79,294	0.2	79,294	0.3	所得割	9,034,866	38.0	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	357,999	1.5	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	83,465	0.2	83,465	0.3	法人税割	1,117,660	4.7	137,281	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,966,288	41.9	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	121,099	0.2	121,099	0.4	うち純固定資産税	9,944,170	41.8	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,296,150	4.7	2,124,276	7.9	軽自動車税	220,411	0.9	-	-	-	-	-	-	-	
内 訳	2,124,276	4.3	2,124,276	7.9	市町村たばこ税	1,099,396	4.6	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	171,874	0.4	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	600	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	28,720,727	58.7	26,826,980	99.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	20,684	0.0	20,684	0.1	目的税	1,722,831	7.2	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	431,224	0.9	-	-	法定目的税	1,722,831	7.2	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	692,586	1.4	113,812	0.4	入湯税	958	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	154,813	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	8,061,841	16.5	-	-	都市計画税	1,721,873	7.2	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	3,313,570	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	192,882	0.4	36,300	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	9,008	0.0	-	-	合 計	23,794,948	100.0	137,281	-	-	-	-	-	-	
繰入金	1,148,799	2.3	-	-											
繰越金	1,770,363	3.6	-	-											
諸収入	896,826	1.8	77	0.0											
地方債	3,537,000	7.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,930,000	3.9	-	-											
歳入合計	48,950,323	100.0	26,997,853	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額				
人件費	8,889,031	19.2	8,235,144	8,133,582	28.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	18,683,232	18,660,038		
うち職員給	6,036,079	13.1	5,606,867	-	-	議 会 費	353,106	0.8	-	352,375	基準財政需要額	20,819,802	20,720,721		
扶助費	12,457,104	27.0	3,684,537	3,683,821	12.7	総 務 費	4,030,183	8.7	124,231	3,401,628	標準財政収入額等	24,097,003	24,189,190		
公債	3,936,563	8.5	3,899,418	3,899,418	13.5	民 生 費	19,773,936	42.8	249,805	9,796,172	標準財政規模	28,946,050	28,980,422		
内 訳						衛 生 費	3,283,754	7.1	143,987	3,136,178	財政力指数	0.90	0.90		
元利償還金	3,537,012	7.7	3,505,572	3,505,572	12.1	農 業 費	145,248	0.3	-	24,209	実質収支比率(%)	8.1	8.2		
元金	399,495	0.9	393,790	393,790	1.4	労 働 費	548,265	1.2	136,374	291,864	公債費負担比率(%)	11.4	12.6		
利子	56	0.0	56	56	0.0	農 林 水 産 業 費	653,998	1.4	65,811	391,435	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	6,379,772	13.8	2,604,421	4,800,907	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	25,282,698	54.7	15,819,099	15,716,821	54.3	土 木 費	2,034,918	4.4	300,612	1,764,866	実質公債費比率(%)	3.5	3.9		
物件費	5,663,589	12.3	4,708,286	4,616,770	16.0	消 防 費	5,047,422	10.9	1,652,258	3,638,536	将来負担比率(%)	40.2	42.7		
維持補修費	342,535	0.7	304,709	291,756	1.0	教 育 費	-	-	-	-	積立金	3,340,640	3,492,867		
補助費等	2,304,379	5.0	2,021,211	1,730,062	6.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	1,082,771	904,522		
うち一部事務組合負担金	761,666	1.6	761,666	619,546	2.1	公 債 費	3,936,563	8.5	-	3,899,418	地方債現在高	33,015,538	33,015,550		
繰入金	6,707,329	14.5	6,140,709	4,800,085	16.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	2,536,449	2,161,902		
積立金	217,636	0.5	180,673	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	391,500	0.8	-	-	-	歳 出 合 計	46,187,165	100.0	5,277,499	31,497,588	保証・補償	1,515,555	1,691,847		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	1,171,204	1,522,945		
投資的経費	5,277,499	11.4	2,322,901	2,322,901	93.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,936,000	4.1	-	-	収益事業収入	-	-		
うち人件費	117,719	0.3	117,719	117,719	0.3	下 水 道	12,851	0.0	-	-	土地開発基金現在高	307,000	307,000		
普通建設事業費	2,240,576	4.9	127,746	-	-	上 水 道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3	93.0		
うち補助	3,008,737	6.5	2,166,969	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	現・計	97.9	92.4		
うち単独	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	年	98.5	93.3		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	2,117,469	4.5	-	-	合計	98.1	91.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	2,653,860	5.7	-	-	市 町 村 民 税	97.8	91.2		
歳出合計	46,187,165	100.0	31,497,588	34,260,746千円	93.9%						純固定資産税	98.3	91.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	228,186人 221,220人 3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市					
					27. 1. 1	233,586人	227,953人	区 分	22年国調	17年国調	14	2131							
					26. 1. 1	233,018人	227,415人	第1次	453 0.5	586 0.5	神奈川県	大和市	地方交付税種地	1-6					
					増減率	0.2%	0.2%	第2次	23,892 24.6	28,740 26.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	72,590 74.9	75,278 69.9	歳入総額		78,769,580	67,256,074					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳出総額				75,434,578	65,100,249						
地方譲与税	35,544,192	45.1	33,495,157	86.2	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		3,335,002	2,155,825						
地方交付金	366,052	0.5	366,052	0.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源	104,605	64,904						
配当交付金	65,807	0.1	65,807	0.2	普 通 税	33,495,157	94.2	212,229	旧工特	×	実質収支	3,230,397	2,090,921						
株等譲渡所得交付金	286,953	0.4	286,953	0.7	法 定 普 通 税	33,495,157	94.2	212,229	旧開発	×	単年度収支	1,139,476	28,984						
地方消費税交付金	286,953	0.4	286,953	0.7	市 町 村 民 税	17,390,106	48.9	212,229	低山	×	積立金	5,196	7,558						
ゴルフ場利用税交付金	179,908	0.2	179,908	0.5	内 訳	個人均等割	404,108	1.1	-	旧産炭	×	繰上償還金	-	-					
地方消費税交付金	2,388,525	3.0	2,388,525	6.1		所得割	14,562,882	41.0	-	山振	×	積立金取崩し額	1,682,000	-					
特別地方消費税交付金	12,776	0.0	12,776	0.0		法人均等割	596,814	1.7	-	過疎	×	実質単年度収支	-537,328	36,542					
自動車取得税交付金	103,361	0.1	103,361	0.3		法人税割	1,826,302	5.1	212,229	首都	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		固定資産税	14,044,664	39.5	-	近畿	×	一般職員	1,234	3,930,290	3,185				
地方特例交付金	196,040	0.2	196,040	0.5		うち純固定資産税	13,952,307	39.3	-	中部	×	うち消防職員	229	737,838	3,222				
地方交付税	1,335,956	1.7	1,099,851	2.8		軽自動車税	172,145	0.5	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	114	381,444	3,346				
内 訳	1,099,851	1.4	1,099,851	2.8		市町村たばこ税	1,888,242	5.3	-	指数表選定	×	教育公務員	23	85,583	3,721				
特別交付税	236,086	0.3	-	-		鉦産税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-		特別土地保有税	-	-	-			等 合	1,257	4,015,873	3,195				
(一般財源計)	40,479,570	51.4	38,194,430	98.3		法定外普通税	-	-	-			ラスパイレス指数		98.8					
交通安全対策特別交付金	33,837	0.0	33,837	0.1		目的税	2,049,035	5.8	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	819,947	1.0	6,668	0.0		法定目的税	2,049,035	5.8	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	9,430
使用料	756,181	1.0	212,748	0.5		入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.12.01	7,640
手数料	897,153	1.1	-	-		都市計画税	2,049,035	5.8	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	6,820
国庫支出金	16,616,443	21.1	-	-		水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.12.01	5,490
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	342,547	0.4	342,547	0.9		法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.12.01	4,660
都道府県支出金	4,245,145	5.4	-	-		旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	22.12.01	4,390
財産収入	108,658	0.1	54,885	0.1		合 計	35,544,192	100.0	212,229			伝染病	×	その他					
寄附金	5,325	0.0	-	-															
繰入金	3,428,450	4.4	-	-															
繰越金	1,287,825	1.6	-	-															
諸収入	2,039,399	2.6	440	0.0															
地方債	7,709,100	9.8	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	2,280,000	2.9	-	-															
歳入合計	78,769,580	100.0	38,845,555	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額					28,224,810	27,546,974			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	29,326,474	28,967,523						
人件費	12,547,472	16.6	11,737,934	11,730,688	28.5	議会費	397,313	0.5	-	-	標準財政収入額等	36,622,152	35,848,060						
うち職員給	8,332,602	11.0	7,654,442	-	-	総務費	7,948,796	10.5	803,039	6,831,615	標準財政規模	40,010,283	39,934,009						
扶助費	19,390,279	25.7	5,884,761	5,883,700	14.3	民生費	30,070,941	39.9	750,455	14,389,624	財政力指数	0.95	0.95						
公債費	4,577,626	6.1	4,451,471	4,451,471	10.8	衛生費	6,684,068	8.9	24,422	5,330,008	実質収支比率(%)	8.1	5.2						
内 訳	元利償還金	3,992,958	5.3	3,890,803	3,890,803	9.5	労働費	250,091	0.3	1,232	82,730	公債費負担比率(%)	9.2	10.2					
	元金	584,190	0.8	560,190	560,190	1.4	農林水産業費	148,410	0.2	-	118,829	健全化判断比率	-	-					
	利息	478	0.0	478	478	0.0	商工費	1,253,987	1.7	-	201,779	連結実質赤字比率(%)	-	-					
	一時借入金	478	0.0	478	478	0.0	土木費	7,800,205	10.3	3,980,017	4,735,259	実質公債費比率(%)	2.0	3.0					
(義務的経費計)	36,515,377	48.4	22,074,166	22,065,859	53.7	消防費	3,049,703	4.0	743,636	2,360,513	将来負担比率(%)	18.0	9.7						
物件費	9,926,231	13.2	8,243,222	7,830,624	19.0	教育費	13,241,328	17.6	8,002,523	5,898,864	積立金	5,894,938	6,703,742						
維持補修費	1,210,126	1.6	829,878	829,878	2.0	災害復旧費	9,098	0.0	-	9,098	現在高	-	-						
補助費等	4,562,319	6.0	3,877,405	3,372,645	8.2	公債費	4,580,638	6.1	-	4,454,483	特定目的	1,521,910	3,261,262						
うち一部事務組合負担金	104,898	0.1	104,898	104,898	0.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	47,592,015	43,875,873						
繰出金	7,673,809	10.2	6,920,665	4,717,970	11.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	7,827,780	2,465,155						
積立金	12,294	0.0	138	-	-	歳出合計	75,434,578	100.0	14,305,324	44,810,115	物件等購入	-	-						
投資・出資金・貸付金	1,220,000	1.6	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,025,624	国会	実質収支	496,154	保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	38,816,976千円	1,899,295	国民健康	再差引収支	-1,030,143	その他	10,276,175	9,236,526						
投資的経費	14,314,422	19.0	2,864,641	2,855,543	94.4%	経常収支比率	1,351,815	健康	加入世帯数(世帯)	38,693	収益事業収入	-	-						
うち人件費	217,245	0.3	182,957	182,957	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	94.4%	-	保険	被保険者数(人)	63,960	土地開発基金現在高	-	-						
内 訳	普通建設事業費	14,305,324	19.0	2,855,543	94.4%	国民健康保険	2,434,337	状況	被保険者 1人当り	99	徴収率(%)	98.7	94.5						
	うち補助	10,600,619	14.1	558,820	94.4%	繰上	-	業	保険税(料)収入額	77	現・計	98.1	92.0						
	うち単独	3,704,705	4.9	2,296,723	94.4%	繰上	-	業	保険給付費	252	年	99.2	96.7						
	災害復旧事業費	9,098	0.0	9,098	94.4%	繰上	-	業	繰上	-	合 計	98.5	93.5						
	失業対策事業費	-	-	-	94.4%	繰上	-	業	繰上	-	市町村民税	98.1	90.7						
歳出合計	75,434,578	100.0	44,810,115	48,145,117千円	94.4%	繰上	-	業	繰上	-	純固定資産税	99.2	96.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	101,039人 100,579人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					27. 1. 1	99,539人	98,033人	区 分	22年国調	17年国調	14	2140				
					26. 1. 1	99,350人	97,917人	第1次	1,291 2.7	1,588 3.2	神奈川県	伊勢原市	地方交付税種地	1-4		
					増減率	0.2%	0.1%	第2次	12,101 25.5	12,261 24.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)										歳入総額		29,693,102	28,793,663			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						歳出総額		28,720,079	27,787,404			
地方譲与税	16,188,363	54.5	15,359,130	86.7	市町村税の状況(単位千円・%)					歳入歳出差引		973,023	1,006,259			
地方交付金	201,876	0.7	201,876	1.1	区 分					翌年度に繰越すべき財源		21,945	62,528			
配当交付金	28,390	0.1	28,390	0.2	普 通 税					実質収支		951,078	943,731			
配当交付金	123,735	0.4	123,735	0.7	法 定 普 通 税					単年度収支		7,347	126,553			
株式等譲渡所得割交付金	77,556	0.3	77,556	0.4	市 町 村 民 税					積立金		78,815	309,420			
地方消費税交付金	1,130,808	3.8	1,130,808	6.4	内 訳					繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	11,257	0.0	11,257	0.1	個人均等割					積立金取崩し額		-	66,642			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					実質単年度収支		86,162	369,331			
自動車取得税交付金	57,027	0.2	57,027	0.3	法人均等割					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割					一般職員		615	1,979,685	3,219		
地方特例交付金	65,565	0.2	65,565	0.4	固定資産税					うち消防職員		116	358,556	3,091		
地方交付税	653,241	2.2	541,028	3.1	うち純固定資産税					うち技能労務員		84	246,792	2,938		
内訳	541,028	1.8	541,028	3.1	軽自動車税					教育公務員		13	49,816	3,832		
特別交付税	112,202	0.4	-	-	市町村たばこ税					臨時職員		-	-	-		
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	鉱産税					等合		628	2,029,501	3,232		
(一般財源計)	18,537,818	62.4	17,596,372	99.4	特別土地保有税					ラスパイレス指数		100.5				
交通安全対策特別交付金	16,244	0.1	16,244	0.1	法定外普通税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	318,497	1.1	-	-	目的税					議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	24.11.01	6,762
使用料	322,552	1.1	90,085	0.5	法定目的税					非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	2	25.04.01	5,992
手数料	82,113	0.3	-	-	入湯税					退職手当		火葬場	教育長	1	25.04.01	5,848
国庫支出金	4,586,224	15.4	-	-	事業所税					事務機共同		常備消防	議会議長	1	27.04.01	5,440
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税					税務事務		小学校	議会副議長	1	27.04.01	4,690
都道府県支出金	1,804,082	6.1	-	-	水利地益税等					老人福祉		中学校	議会議員	19	27.04.01	4,350
財産収入	15,840	0.1	3,622	0.0	法定外目的税					伝染病		その他				
寄附金	9,104	0.0	-	-	旧法による税					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
繰入金	55,812	0.2	-	-	合 計					基準財政収入額		12,883,125	12,772,461			
繰越金	1,006,259	3.4	-	-	合 計					基準財政需要額		13,424,153	13,399,447			
諸収入	649,357	2.2	1,568	0.0	合 計					標準税収入額等		16,712,472	16,616,587			
地方債	2,289,200	7.7	-	-	合 計					標準財政規模		18,465,475	18,666,077			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計					財政力指数		0.95	0.96			
うち臨時財政対策債	1,211,900	4.1	-	-	合 計					実質収支比率(%)		5.2	5.1			
歳入合計	29,693,102	100.0	17,707,891	100.0	合 計					公債費負担比率(%)		12.6	13.0			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	6,364,725	22.2	5,764,808	5,758,540	30.4	議会費	292,265	1.0	-	292,265	実質公債費比率(%)	4.9	5.3			
うち職員給	4,481,113	15.6	4,182,994	-	-	総務費	3,242,365	11.3	25,464	2,575,752	将来負担比率(%)	107.5	113.0			
扶助費	7,069,650	24.6	2,143,546	2,143,544	11.3	民生費	11,932,956	41.5	39,000	6,185,583	積立金	821,314	742,499			
債費	2,657,822	9.3	2,643,214	2,643,214	14.0	衛生費	2,256,809	7.9	125,426	2,122,045	現在高	564,346	572,959			
内訳	元利償還金	元金	2,331,664	2,319,459	12.3	労働費	95,730	0.3	-	19,822	地方債現在高	27,042,892	27,085,356			
	一時借入金	利子	325,758	323,355	1.7	農林水産業費	418,217	1.5	128,453	326,248	(債務負担行為額)	3,715,992	3,992,410			
			400	400	0.0	商工費	571,253	2.0	10,579	230,378	物件等購入	5,753,472	6,770,996			
(義務的経費計)	16,092,197	56.0	10,551,568	10,545,298	55.7	土木費	3,037,901	10.6	708,066	2,307,146	収益事業収入	-	-			
物件費	4,052,177	14.1	3,432,436	3,328,945	17.6	消防費	1,518,108	5.3	438,857	1,082,987	土地開発基金現在高	18,204	18,199			
維持補修費	192,004	0.7	182,405	182,016	1.0	教育費	2,688,278	9.4	620,488	2,256,630	徴収率(%)	98.4	92.5			
補助費等	1,882,010	6.6	1,597,459	1,251,653	6.6	災害復旧費	8,375	0.0	-	8,375	現・計	98.2	92.0			
うち一部事務組合負担金	464,036	1.6	464,036	360,446	1.9	公債費	2,657,822	9.3	-	2,643,214	合計	98.5	92.5			
繰出金	3,947,307	13.7	3,634,276	2,589,961	13.7	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	98.5	92.4			
積立金	88,476	0.3	78,599	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	361,200	1.3	5,200	-	-	歳出合計	28,720,079	100.0	2,096,333	20,050,445						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,947,307	国会	実質収支	368,668						
投資的経費	2,104,708	7.3	568,502	17,897,873千円	94.6%(101.1%)	経常収支比率	1,168,199	国民健康	再差引収支	244,020						
うち人件費	30,640	0.1	30,340	経常収支比率	94.6%(101.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険の	加入世帯数(世帯)	15,368						
内訳	普通建設事業費	2,096,333	7.3	560,127	94.6%(101.1%)	歳入一般財源等	1,064,964	状況	被保険者数(人)	26,277						
	うち補助	1,199,094	4.2	138,640	94.6%(101.1%)	歳入一般財源等	1,064,964	業況	被保険者1人当り	99						
	うち単独	869,120	3.0	403,768	94.6%(101.1%)	歳入一般財源等	1,064,964	業況	被保険者1人当り	75						
	災害復旧事業費	8,375	0.0	8,375	94.6%(101.1%)	歳入一般財源等	1,064,964	業況	被保険者1人当り	275						
	失業対策事業費	-	-	-	94.6%(101.1%)	歳入一般財源等	1,064,964	業況	被保険者1人当り	-						
歳出合計	28,720,079	100.0	20,050,445	21,023,468千円	94.6%(101.1%)	歳入一般財源等	21,023,468千円	業況	被保険者1人当り	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	127,707人 123,764人 3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	26.59 km ² 4,803人	27. 1. 1	130,077人	127,961人	区 分	22年国調	17年国調	神奈川県	2158						
		増 減 率	増 減 率	0.2% 0.1%	26. 1. 1	129,829人	127,813人	第1次	748 1.3	908 1.5	海老名市	地方交付税種地						
		増 減 率	増 減 率	0.2% 0.1%	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	2-8						
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	43,464,987	38,432,357						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額	41,819,134	36,617,982						
地方税	21,412,902	49.3	20,157,409	89.1	普 通 税	20,157,953	94.1	150,833	旧新産	歳入歳出差引	1,645,853	1,814,375						
地方譲与税	246,140	0.6	246,140	1.1	法 定 普 通 税	20,157,953	94.1	150,833	旧工特	翌年度に繰越すべき財源	1,120,898	1,443,503						
利子割交付金	37,497	0.1	37,497	0.2	市 町 村 民 税	9,878,604	46.1	150,833	低開発	実質収支	524,955	370,872						
配当割交付金	163,300	0.4	163,300	0.7	内 訳	個人均等割	219,256	1.0	-	旧産炭	単年度収支	154,083	-551,002					
株式等譲渡所得割交付金	102,313	0.2	102,313	0.5	所得割	8,087,079	37.8	-	-	山振	積立金	296,083	156,317					
地方消費税交付金	1,427,888	3.3	1,427,888	6.3	法人均等割	397,303	1.9	-	-	過疎	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,174,966	5.5	150,833	-	-	積立金取崩し額	212,543	83,409					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,263,507	43.3	-	-	-	実質単年度収支	237,623	-478,094					
自動車取得税交付金	69,640	0.2	69,640	0.3	うち純固定資産税	9,237,876	43.1	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,135	0.6	-	-	-	一般職員	714	2,264,808	3,172				
地方特例交付金	96,516	0.2	96,516	0.4	市町村たばこ税	893,707	4.2	-	-	-	うち消防職員	156	496,704	3,184				
地方交付税	249,530	0.6	145,088	0.6	鉱産税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	60	186,960	3,116				
内 訳	普通交付税	145,088	0.3	145,088	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員	11	45,331	4,121				
	特別交付税	104,429	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
	震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	等	-	-	-				
	(一般財源計)	23,805,726	54.8	22,445,791	99.3	目的税	1,254,949	5.9	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	101.5						
	交通安全対策特別交付金	19,395	0.0	19,395	0.1	法定目的税	1,254,949	5.9	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
	分担金・負担金	419,731	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.12.13	9,300	
	使材料	268,209	0.6	96,387	0.4	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	7,460	
	手数料	75,880	0.2	-	-	都市計画税	1,254,949	5.9	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	9.04.01	7,000	
	国庫支出金	6,887,342	15.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	5,360
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	4,510
	都道府県支出金	2,311,149	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	-	中学校	×	議会議員	20	23.12.13	4,220
	財産収入	816,686	1.9	11,080	0.0	合 計	21,412,902	100.0	150,833	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	
	寄附金	1,749	0.0	-	-													
	繰入金	1,227,723	2.8	-	-													
	繰越金	1,814,375	4.2	-	-													
	諸収入	1,289,023	3.0	41,780	0.2													
	地方債	4,527,699	10.4	-	-													
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
	うち臨時財政対策債	547,699	1.3	-	-													
	歳入合計	43,464,987	100.0	22,614,733	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	16,851,768	16,778,928					
人件費	6,984,131	16.7	6,550,184	6,382,318	27.6	議 会 費	306,449	0.7	-	306,425	基準財政需要額	16,996,856	16,995,970					
うち職員給料	4,831,238	11.6	4,428,349	-	-	総 務 費	7,073,181	16.9	1,860,677	4,807,466	標準収入額等	21,859,084	21,819,722					
扶助費	9,041,655	21.6	3,034,870	3,034,781	13.1	民 生 費	14,958,528	35.8	598,665	7,417,714	標準財政規模	22,551,871	22,797,020					
公債	2,552,315	6.1	2,552,315	2,552,315	11.0	衛 生 費	2,730,199	6.5	18,872	2,637,077	財政力指数	0.99	0.99					
内 訳	元利償還金	2,268,932	5.4	2,268,932	2,268,932	9.8	農 業 費	207,791	0.5	-	9,791	実質収支比率(%)	2.3	1.6				
	元金	283,383	0.7	283,383	283,383	1.2	労 働 費	207,791	0.5	-	9,791	公債費負担比率(%)	9.4	9.8				
	一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	376,556	0.9	29,498	292,454	健全化判断比率	-	-				
	(義務的経費計)	18,578,101	44.4	12,137,369	11,969,414	51.7	商 工 費	280,921	0.7	-	208,161	実質赤字比率(%)	-	-				
	物件費	6,610,409	15.8	5,564,923	5,318,655	23.0	土 木 費	6,541,223	15.6	4,736,097	2,459,945	連結実質赤字比率(%)	-	-				
	維持補修費	449,441	1.1	422,422	421,649	1.8	消 防 費	2,624,990	6.3	999,032	1,661,935	実質公債費比率(%)	0.7	0.6				
	補助費等	3,118,120	7.5	2,661,545	2,217,846	9.6	教 育 費	4,160,656	9.9	653,379	3,185,983	将来負担比率(%)	-	-				
	うち一部事務組合負担金	956,793	2.3	956,793	945,265	4.1	災 害 復 旧 費	1,296	0.0	-	426	積立金	2,536,443	2,452,903				
	繰出金	2,934,136	7.0	2,555,658	2,058,513	8.9	公 債 費	2,557,344	6.1	-	2,557,344	現在高	-	-				
	積立金	981,411	2.3	969,529	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	2,417,716	2,662,787				
	投資・出資金・貸付金	250,000	0.6	12,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	25,611,386	23,352,619				
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	41,819,134	100.0	8,896,220	25,544,721	(債務負担行為額)	1,501,039	1,569,523				
	投資的経費	8,897,516	21.3	1,221,275	1,221,275	5.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,934,136	7.0	171,753	171,753	物件等購入	-	-				
	うち人件費	63,964	0.2	63,964	63,964	0.3	合 計	2,934,136	7.0	-111,263	-111,263	保証・補償	4,217,634	4,086,912				
	普通建設事業費	8,896,220	21.3	1,220,849	1,220,849	5.7	下 水 道	159,961	0.4	-	-	その他	-	-				
	うち補助	5,141,123	12.3	364,182	364,182	1.6	上 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	うち単独	3,755,097	9.0	856,667	856,667	3.7	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	災害復旧事業費	1,296	0.0	426	426	0.2	交 通	-	-	-	-	徴収率(%)	98.9	95.5				
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	1,014,396	2.4	90	90	現・計	98.4	93.8				
	歳出合計	41,819,134	100.0	25,544,721	25,544,721	61.3	そ の 他	1,759,779	4.2	246	246	合計	99.2	96.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	129,436人 128,174人 1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	17.57 km ² 7,367人	27. 1. 1	129,767人	127,434人	区 分	22年国調	17年国調	14	2166	地方交付税種地	2-8			
					26. 1. 1	130,320人	127,990人	第1次	350 0.6	415 0.7							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	14,212 25.3	16,725 26.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	41,599 74.1	43,015 69.1	歳 入 総 額		37,405,140	36,553,681			
地方税	18,061,551	48.3	16,943,100	79.8						歳 出 総 額		36,801,604	35,828,823				
地方譲与税	212,446	0.6	212,446	1.0						歳 入 歳 出 差 引		603,536	724,858				
配当交付金	34,084	0.1	34,084	0.2						翌年度に繰越すべき財源		135,776	131,909				
配当交付金	148,467	0.4	148,467	0.7						実 質 収 支		467,760	592,949				
株式等譲渡所得割交付金	93,030	0.2	93,030	0.4						単 年 度 収 支		-125,189	-332,654				
地方消費税交付金	1,249,399	3.3	1,249,399	5.9						積 立 金		389,480	738,832				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						繰 上 償 還 金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積 立 金 取 崩 し 額		258,568	25,296				
自動車取得税交付金	59,859	0.2	59,859	0.3						実 質 単 年 度 収 支		5,723	380,882				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	113,517	0.3	113,517	0.5						一 般 職 員 等		712	2,299,760	3,230			
地方交付税	2,160,045	5.8	1,983,832	9.3						うち消防職員		149	484,995	3,255			
内 訳	1,983,832	5.3	1,983,832	9.3						うち技能労務員		91	288,470	3,170			
特別交付税	176,188	0.5	-	-						教育公務員		14	57,204	4,086			
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-						臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	22,132,398	59.2	20,837,734	98.1						等 合 計		726	2,356,964	3,247			
交通安全対策特別交付金	16,995	0.0	16,995	0.1						ラ ス バ イ レ ス 指 数		101.7					
分担金・負担金	290,415	0.8	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	419,469	1.1	112,797	0.5						議員公務災害		×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	27.04.01	9,210
手数料	78,952	0.2	-	-						非常勤公務災害		×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,440
国庫支出金	6,888,879	18.4	-	-						退職手当		×	火葬場	教 育 長	1	27.04.01	6,960
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	251,764	0.7	251,764	1.2						事務機共同		×	常備消防	議 会 議 長	1	27.04.01	5,410
都道府県支出金	2,045,989	5.5	-	-						税務事務		×	小学校	議 会 副 議 長	1	27.04.01	4,500
財産収入	23,183	0.1	6,095	0.0						老人福祉		×	中学校	議 会 議 員	21	27.04.01	4,190
寄附金	13,014	0.0	-	-						伝 染 病		×	その他	-	-	-	-
繰入金	1,005,320	2.7	-	-						区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰越金	724,858	1.9	-	-						基 準 財 政 収 入 額		14,600,135	14,396,352				
諸収入	604,337	1.6	6,414	0.0						基 準 財 政 需 要 額		16,566,262	16,488,431				
地方債	2,909,567	7.8	-	-						標 準 税 収 入 額 等		18,809,472	18,622,091				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						標 準 財 政 規 模		22,851,371	22,935,240				
うち臨時財政対策債	2,058,067	5.5	-	-						財 政 力 指 数		0.87	0.87				
歳入合計	37,405,140	100.0	21,231,799	100.0						実 質 収 支 比 率 (%)		2.0	2.6				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.7	13.1		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健 全 化 判 断 比 率		実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
人 件 費	6,806,908	18.5	6,244,982	6,238,253	26.8	議 会 費	328,090	0.9	35,918	328,090	標 準 財 政 規 模	22,851,371	22,935,240				
うち職員給	4,838,656	13.1	4,470,916	-	-	議 務 費	4,694,263	12.8	50,035	3,987,056	財 政 力 指 数	0.87	0.87				
扶助費	11,208,406	30.5	3,510,903	3,510,050	15.1	民 生 費	17,319,249	47.1	226,445	8,767,240	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.6				
公債費	2,849,409	7.7	2,849,409	2,849,409	12.2	衛 生 費	2,997,026	8.1	1,232	2,818,245	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	13.1				
内 訳	2,508,137	6.8	2,508,137	2,508,137	10.8	衛 生 費	2,997,026	8.1	1,232	2,818,245	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
元利償還金	340,855	0.9	340,855	340,855	1.5	労 働 費	96,010	0.3	-	30,245	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
元金	417	0.0	417	417	0.0	農 林 水 産 業 費	107,488	0.3	20,083	83,636	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
利息	340,855	0.9	340,855	340,855	1.5	商 工 費	205,971	0.6	90,000	205,266	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.4	6.6				
一時借入金	417	0.0	417	417	0.0	土 木 費	2,724,601	7.4	863,227	2,005,390	將 来 負 担 比 率 (%)	5.3	14.8				
(義務的経費計)	20,864,723	56.7	12,605,294	12,597,712	54.1	消 防 費	1,809,831	4.9	385,073	1,539,826	積 立 金	1,686,481	1,555,569				
物件費	4,736,720	12.9	4,032,012	3,798,847	16.3	教 育 費	3,669,666	10.0	776,825	3,326,910	財 調 減 債 特 定 目 的	940,852	899,776				
維持補修費	769,666	2.1	707,978	707,137	3.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	-	-				
補助費等	2,232,621	6.1	2,080,023	1,805,362	7.8	公 債 費	2,849,409	7.7	-	2,849,409	地 方 債 現 在 高	26,000,052	25,598,622				
うち一部事務組合負担金	1,046,465	2.8	1,023,356	1,023,356	4.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	3,236,208	3,344,378				
繰出金	4,551,061	12.4	4,178,375	2,494,937	10.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
積立金	1,131,175	3.1	1,049,197	-	-	歳 出 合 計	36,801,604	100.0	2,448,838	25,941,313	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資・出資金・貸付金	66,800	0.2	1,650	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,561,314	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	112,208	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	4,561,314	国 庫 支 出 金	再 差 引 収 支	-1,275,267	徴 収 率 (%)	98.1	93.6				
投資的経費	2,448,838	6.7	1,286,784	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	21,403,995千円	下 水 道	718,472	10.0	36,199	36,199	合 計	98.1	93.6				
うち人件費	67,415	0.2	45,945	経 常 収 支 比 率	91.9% (100.8%)	上 水 道	10,253	-	加入世帯数(世帯)	21,924	市 町 村 民 税	97.1	90.8				
普通建設事業費	2,448,838	6.7	1,286,784	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	被保険者数(人)	81	純 固 定 資 産 税	97.3	90.3				
うち補助	605,030	1.6	78,575	歳 入 一 般 財 源 等	26,544,849千円	交 通	-	-	被保険者1人当り	75	合 計	98.1	93.6				
うち単独	1,843,145	5.0	1,207,546	歳 入 一 般 財 源 等	26,544,849千円	其 他	2,006,451	7.4	保険給付費	257	合 計	98.8	95.2				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	其 他	2,006,451	7.4	-	-	市 町 村 民 税	97.1	90.8				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	2,006,451	7.4	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	96.0				
歳出合計	36,801,604	100.0	25,941,313	25,941,313	100.0	其 他	2,006,451	7.4	-	-	合 計	98.1	93.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	44,020人 44,134人 -0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																	
		面積 人口密度	77.12 km ² 571人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	44,036人	43,686人	区分	22年国調	17年国調	14	2174	神奈川県 南足柄市	地方交付税種地	1-3																
歳入の状況 (単位千円・%)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																		
区分	決算額	構成比	超過課税分	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計				
地方譲与税	7,272,308	51.4	6,827,905	85.9	6,827,411	93.9	17,320	77,052	32.1	91,523	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
地方交付金	86,965	0.6	86,965	1.1	6,827,411	93.9	17,320	2,332,454	32.1	91,523	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
配当交付金	11,203	0.1	11,203	0.1	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
株式等譲渡所得割交付金	48,749	0.3	48,749	0.6	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
地方消費税交付金	30,528	0.2	30,528	0.4	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
ゴルフ場利用税交付金	469,000	3.3	469,000	5.9	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
自動車取得税交付金	24,647	0.2	24,647	0.3	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
軽油引取税交付金	-	-	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
地方特例交付金	32,120	0.2	32,120	0.4	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
地方交付税	431,604	3.1	384,026	4.8	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
内訳	384,026	2.7	384,026	4.8	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
特別交付税	47,573	0.3	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
(一般財源計)	8,407,124	59.4	7,915,143	99.5	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
交通安全対策特別交付金	5,013	0.0	5,013	0.1	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
分担金・負担金	178,663	1.3	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
使用料	208,939	1.5	18,993	0.2	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
手数料	75,326	0.5	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
国庫支出金	1,817,524	12.8	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
都道府県支出金	949,054	6.7	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
財産収入	70,587	0.5	11,271	0.1	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
寄附金	33,130	0.2	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
繰入金	374,012	2.6	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
繰越金	574,617	4.1	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
諸収入	230,789	1.6	605	0.0	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
地方債	1,221,900	8.6	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
うち臨時財政対策債	808,000	5.7	-	-	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
歳入合計	14,146,678	100.0	7,951,025	100.0	2,713,909	37.3	17,320	91,523	1.3	212,880	2.9	3,742,447	51.5	74,978	4.1	-	-	-	444,897	6.1	444,897	6.1	494	0.0	444,403	6.1	-	-	7,272,308	100.0	17,320
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)														
人件費	2,975,394	21.5	2,750,802	2,645,798	30.2	議会費	178,120	1.3	-	178,120	5,795,803	5,916,329	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
うち職員給	1,873,756	13.5	1,672,504	-	-	総務費	2,153,229	15.5	2,360	1,938,768	6,184,860	6,297,992	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
扶助費	3,016,872	21.8	801,357	792,934	9.1	民生費	4,883,507	35.2	-	2,323,158	6,184,860	6,297,992	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
公債	1,626,892	11.7	1,602,853	1,602,853	18.3	衛生費	1,075,478	7.8	30,659	941,668	6,184,860	6,297,992	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
内訳	1,427,939	10.3	1,403,900	1,403,900	16.0	労働費	23,387	0.2	-	8,387	6,184,860	6,297,992	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
元利償還金	198,894	1.4	198,894	198,894	2.3	農林水産業費	384,770	2.8	166,611	210,868	6,184,860	6,297,992	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
一時借入金	59	0.0	59	59	0.0	商工費	120,969	0.9	-	84,310	6,184,860	6,297,992	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
(義務的経費計)	7,619,158	54.9	5,155,012	5,041,585	57.6	土木費	895,939	6.5	158,005	658,633	6,184,860	6,297,992	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
物件費	2,361,039	17.0	1,997,832	1,643,026	18.8	消防費	824,553	5.9	138,063	696,582	6,184,860	6,297,992	7,506,742	8,698,884	0.94	3.0	15.6														
維持補修費	131,657	0.9	78,423	76,704	0.9	教育費	1,699,716	12.3	311,255	1,352,293																					

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	32,766人 31,531人 3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面積 人口密度	積 人口密度	17.04 km ² 1,923人	27. 1. 1	33,503人	33,290人	区分	22年国調	17年国調	14	3014	地方交付税種地	2 - 7
		増減率	増減率	-0.4%	26. 1. 1	33,635人	33,423人	第1次	160 1.1	140 1.0	神奈川県 葉山町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,219 15.9	2,445 16.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	11,535 82.9	11,881 81.3	歳入総額		9,911,326	9,371,782
地方税	5,883,478	59.4	5,358,890	84.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額		9,341,680	8,829,144	
地方譲与税	58,293	0.6	58,293	0.9	区分			収入済額		歳入歳出差引		569,646	542,638	
配当交付金	12,282	0.1	12,282	0.2	普通税			超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		42,234	92,687	
配当交付金	53,274	0.5	53,274	0.8	法定普通税			旧新産		実質収支		527,412	449,951	
株式等譲渡所得割交付金	33,307	0.3	33,307	0.5	市町村民税			旧工特		単年度収支		77,461	65,802	
地方消費税交付金	296,130	3.0	296,130	4.7	個人均等割			低開発		積立金		200,187	120,001	
ゴルフ場利用税交付金	14,331	0.1	14,331	0.2	所得割			旧産炭		繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			山振		積立金取崩し額		161,700	264,000	
自動車取得税交付金	16,445	0.2	16,445	0.3	法人税割			過疎		実質単年度収支		115,948	-78,197	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			首都		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	24,202	0.2	24,202	0.4	うち純固定資産税			近畿		一般職員		255	824,925	3,235
地方交付税	431,105	4.3	420,892	6.7	軽自動車税			中部		うち消防職員		47	141,000	3,000
内訳	420,892	4.2	420,892	6.7	市町村たばこ税			財政健全化等		うち技能労務員		48	157,296	3,277
普通交付税	420,892	4.2	420,892	6.7	鉦産税			指数表選定		教育公務員		3	12,231	4,077
特別交付税	10,210	0.1	-	-	特別土地保有税			財源超過		臨時職員等		-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税			一部事務組合加入の状況		ラスパイレス指数		102.1		
(一般財源計)	6,822,847	68.8	6,288,046	99.4	目的税			特別職等		定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	4,078	0.0	4,078	0.1	法定目的税			議員公務災害		し尿処理		1	24.07.01	6,580
分担金・負担金	48,240	0.5	-	-	入湯税			非常勤公務災害		ごみ処理		1	24.07.01	5,990
使用料	122,247	1.2	29,530	0.5	事業所税			退職手当		火葬場		1	24.07.01	5,660
手数料	78,272	0.8	-	-	都市計画税			事務機共同		常備消防		1	26.07.01	4,990
国庫支出金	766,431	7.7	-	-	水利地益税等			税務事務		小学校		1	26.07.01	4,300
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			老人福祉		中学校		12	26.07.01	4,000
都道府県支出金	479,374	4.8	-	-	旧法による税			伝染病		その他				
財産収入	8,046	0.1	4,840	0.1	合計					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
寄附金	25,320	0.3	-	-	区			基準財政収入額		4,361,636		4,243,840		
繰入金	238,787	2.4	-	-	人			基準財政需要額		4,782,528		4,728,315		
繰越金	542,638	5.5	-	-	うち職員給			標準税収入額等		5,740,884		5,602,136		
諸収入	103,046	1.0	105	0.0	うち扶助費			標準財政規模		6,698,540		6,727,745		
地方債	672,000	6.8	-	-	うち公債			財政力指数		0.90		0.90		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち借入金			実質収支比率(%)		7.9		6.7		
うち臨時財政対策債	500,000	5.0	-	-	うち元金			公債費負担比率(%)		6.9		7.3		
歳入合計	9,911,326	100.0	6,326,599	100.0	うち利息			健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			将来負担比率(%)		連結実質赤字比率(%)		-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金	財調	906,797	868,310
人件費	2,588,008	27.7	2,480,067	2,478,483	36.3	議会費	174,989	1.9	-	174,975	現在高	特定目的	747,767	497,975
うち職員給	1,705,066	18.3	1,604,262	-	-	総務費	1,384,304	14.8	-	1,282,044	地方債現在高	物件等購入	-	-
扶助費	1,331,130	14.2	419,224	407,544	6.0	民生費	2,873,616	30.8	626	1,733,958	(債務負担行為額)	保証・補償	-	-
公債	569,383	6.1	558,283	558,283	8.2	衛生費	1,098,064	11.8	24,995	987,727	その他	実質的なもの	322,243	406,995
内訳	497,878	5.3	486,778	486,778	7.1	労働費	5,989	0.1	-	989	収益事業収入	-	-	
元金	71,505	0.8	71,505	71,505	1.0	農林水産業費	37,728	0.4	-	35,767	土地開発基金現在高	184,071	184,029	
元子	-	-	-	-	-	商工費	82,939	0.9	-	62,849	徴収率(%)	99.2	96.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,371,943	14.7	48,445	1,314,666	現・計	99.1	96.2	
(義務的経費計)	4,488,521	48.0	3,457,574	3,444,310	50.5	消防費	745,256	8.0	255,547	487,866	合計	99.2	96.4	
物件費	1,465,554	15.7	1,236,541	1,177,035	17.2	教育費	995,698	10.7	219,534	865,113	市町村民税	98.5	94.9	
維持補修費	98,199	1.1	86,037	86,037	1.3	災害復旧費	1,771	0.0	-	1,771	純固定資産税	98.3	94.2	
補助費等	527,321	5.6	454,546	413,749	6.1	公債費	569,383	6.1	-	558,283				
うち一部事務組合負担金	84,623	0.9	66,625	66,625	1.0	諸支出費	-	-	-	-				
繰出金	1,685,807	18.0	1,559,018	1,415,292	20.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
積立金	520,360	5.6	511,796	-	-	歳出合計	9,341,680	100.0	549,147	7,506,008				
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-	国会	1,685,807			206,820				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	274,924			68				
投資的経費	550,918	5.9	200,496	200,496	5.9	国民健康保険	274,924			247				
うち人件費	12,701	0.1	5,623	5,623	0.1	その他	713,062			-				
内訳	549,147	5.9	198,725	198,725	5.9	経常経費充当一般財源等計	6,536,423千円			174,345				
普通建設事業費	218,164	2.3	103,877	103,877	2.3	経常収支比率	95.7% (103.3%)			5,695				
うち補助	312,860	3.3	76,725	76,725	3.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			9,907				
うち単独	1,771	0.0	1,771	1,771	0.0	歳入一般財源等	8,075,087千円			103				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,075,087千円			68				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,075,087千円			247				
歳出合計	9,341,680	100.0	7,506,008	7,506,008	100.0	歳入一般財源等	8,075,087千円			-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,672人 47,457人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	13.34 km ² 3,574人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	48,092人 47,971人 0.3%	47,479人 47,376人 0.2%	区 分	22年国調	17年国調	神奈川県	寒川町	地方交付税種地 2-6	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地 方 税	8,711,668	59.4	8,211,469	90.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	14,662,062	14,188,617		
地方譲与税	93,671	0.6	93,671	1.0	普 通 税	8,211,469	94.3	68,586	×	歳 出 総 額	13,906,167	13,228,566		
配子割交付金	11,880	0.1	11,880	0.1	法 定 普 通 税	8,211,469	94.3	68,586	×	歳 入 歳 出 差 引	755,895	960,051		
配当割交付金	51,747	0.4	51,747	0.6	市 町 村 民 税	3,481,966	40.0	68,586	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	111,116	116,059		
株式等譲渡所得割交付金	32,423	0.2	32,423	0.4	内 訳	個人均等割	80,953	0.9	-	実 質 収 支	644,779	843,992		
地方消費税交付金	565,618	3.9	565,618	6.2	所得割	2,544,202	29.2	-	×	単 年 度 収 支	-199,213	35,822		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	148,421	1.7	-	×	積 立 金	495,998	583,648		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	708,390	8.1	68,586	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	26,420	0.2	26,420	0.3	固定資産税	4,277,342	49.1	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	355,044	381,908		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,137,978	47.5	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-58,259	237,562		
地方特例交付金	45,166	0.3	45,166	0.5	軽自動車税	68,260	0.8	-	×	区 分				
地方交付税	41,492	0.3	-	-	市町村たばこ税	383,901	4.4	-	×	職 員 数 (人)	311	311		
内 訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	×	給 料 月 額 (百 円)	1,006,396	1,006,396		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,236	3,236		
特別交付税	41,488	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	一 般 職 員	51	51		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	500,199	5.7	-	×	うち消防職員	26	26		
(一般財源計)	9,580,085	65.3	9,038,394	99.7	法定目的税	500,199	5.7	-	×	うち技能労務員	5	5		
交通安全対策特別交付金	7,694	0.1	7,694	0.1	入湯税	-	-	-	×	教育公務員	19,565	19,565		
分担金・負担金	435,067	3.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	臨時職員	-	-		
使用料	36,264	0.2	22,808	0.3	都市計画税	500,199	5.7	-	×	合 計	316	316		
手数料	31,548	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	100.5	100.5		
国庫支出金	1,450,586	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	827,578	5.6	-	-	合 計	8,711,668	100.0	68,586	×	1	27.04.01	8,290		
財産収入	4,986	0.0	-	-	内 訳	入湯税	-	-	×	1	27.04.01	6,730		
寄附金	4,771	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	1	27.04.01	6,180		
繰入金	463,130	3.2	-	-	都市計画税	500,199	5.7	-	×	1	8.01.01	4,420		
繰越金	960,051	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	1	8.01.01	3,660		
諸収入	438,202	3.0	1,019	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	16	20.02.08	3,390		
地方債	422,100	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	16	20.02.08	3,390		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	8,711,668	100.0	68,586	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	1	27.04.01	8,290		
歳入合計	14,662,062	100.0	9,069,915	100.0	事業所税	-	-	-	×	1	27.04.01	6,730		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人 件 費	3,041,380	21.9	2,884,184	2,882,692	31.8	議 会 費	203,203	1.5	-	203,149	基 準 財 政 収 入 額	6,838,613	6,823,769	
うち職員給	2,106,287	15.1	1,962,966	-	-	議 務 費	2,103,031	15.1	-	1,952,668	基 準 財 政 需 要 額	6,744,352	6,861,629	
扶助費	2,725,068	19.6	876,635	876,547	9.7	民 生 費	4,438,724	31.9	2,160	2,306,709	標 準 税 収 入 額 等	8,868,002	8,881,088	
債費	1,482,274	10.7	1,482,274	1,482,274	16.3	衛 生 費	1,527,610	11.0	5,008	1,106,823	標 準 財 政 規 模	8,868,002	9,061,129	
内 訳	元利償還金	1,320,482	9.5	1,320,482	1,320,482	14.6	労 働 費	61,282	0.4	-	8,060	財 政 力 指 数	1.00	1.00
元金	161,742	1.2	161,742	161,742	1.8	農 林 水 産 業 費	96,386	0.7	5,055	85,205	実 質 収 支 比 率(%)	7.3	9.3	
利息	50	0.0	50	50	0.0	商 工 費	118,964	0.9	-	69,534	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.3	13.3	
一時借入金	50	0.0	50	50	0.0	土 木 費	1,596,958	11.5	450,267	1,276,296	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義務的経費計)	7,248,722	52.1	5,243,093	5,241,513	57.8	消 防 費	556,443	4.0	67,058	488,691	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.1	6.5	
物件費	2,399,624	17.3	1,936,573	1,876,112	20.7	教 育 費	1,721,292	12.4	471,327	1,368,726	将 来 負 担 比 率(%)	32.5	38.4	
維持補修費	88,727	0.6	75,569	75,569	0.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,348,082	1,207,128	
補助費等	813,511	5.9	678,299	632,946	7.0	公 債 費	1,482,274	10.7	-	1,482,274	財 調 減 債 特 定 目 的	46,907	46,872	
うち一部事務組合負担金	17,318	0.1	17,318	17,318	0.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	697,110	771,168	
繰出金	1,736,647	12.5	1,572,358	1,126,326	12.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,504,447	11,402,829	
積立金	530,061	3.8	525,035	-	-	歳 出 合 計	13,906,167	100.0	1,000,875	10,348,135	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,185,855	1,284,663	
投資・出資金・貸付金	88,000	0.6	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,736,647	12.4	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,736,647	12.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	583,341	583,274	
投資的経費	1,000,875	7.2	317,208	317,208	3.5	下 水 道	585,252	3.4	-	-	徴 収 率 (%)	99.1	96.8	
うち人件費	27,110	0.2	27,110	27,110	0.3	上 水 道	-	-	-	-	現 年 計	98.6	95.0	
内 訳	普通建設事業費	1,000,875	7.2	317,208	3.5	工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	99.0	96.2	
うち補助	342,505	2.5	27,132	27,132	0.3	交 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.3	93.9	
うち単独	655,464	4.7	287,170	287,170	3.2	其 他	746,519	5.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	97.6	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,952,466	61.2	-	-	保 険 税(料)収 入 額	113	113	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	98.7%	(98.7%)	-	-	被 保 険 者 数(人)	13,595	13,595	
歳出合計	13,906,167	100.0	10,348,135	10,348,135	74.6	減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	保 険 給 付 費	289	289	
注														
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。														
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,032人 32,590人 1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2														
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	17.18 km ² 1,923人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	33,051人 33,171人 -0.4%	32,904人 33,026人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	14	3413	神奈川県 大磯町	地方交付税種地 2-6														
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)														
区分	決算額	構成比	超過課税分	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	
地方譲与税	5,019,135	51.7	5,019,135	81.2	5,002,482	5,002,482	2,480,738	54,597	2,230,352	59,009	136,780	2,328,116	2,327,320	38,628	155,000	-	-	-	-	16,653	16,653	16,653	-	-	-	-	-	5,019,135
地方交付金	59,953	0.6	59,953	1.0	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	12,727
配当割交付金	10,410	0.1	10,410	0.2	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	12,727
株式等譲渡所得割交付金	45,089	0.5	45,089	0.7	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	12,727
地方消費税交付金	28,167	0.3	28,167	0.5	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	12,727
ゴルフ場利用税交付金	305,917	3.2	305,917	5.0	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.5	-	-	-	-	-	12,727
特別地方消費税交付金	27,964	0.3	27,964	0.5	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.5	-	-	-	-	-	12,727
自動車取得税交付金	-	-	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	12,727
軽油引取税交付金	16,929	0.2	16,929	0.3	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	12,727
地方特例交付金	-	-	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	12,727
地方交付税	21,836	0.2	21,836	0.4	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-	-	12,727
内 普通交付税	706,810	7.3	596,271	9.6	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.6	9.6	9.6	-	-	-	-	-	12,727
内 特別交付税	596,271	6.1	596,271	9.6	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.6	9.6	9.6	-	-	-	-	-	12,727
内 震災復興特別交付税	110,536	1.1	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1	1.1	1.1	-	-	-	-	-	12,727
内 3	3	0.0	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	12,727
(一般財源計)	6,242,210	64.3	6,131,671	99.2	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.2	99.2	99.2	-	-	-	-	-	12,727
交通安全対策特別交付金	4,478	0.0	4,478	0.1	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	12,727
分担金・負担金	168,683	1.7	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	1.7	1.7	-	-	-	-	-	12,727
使用料	113,449	1.2	22,016	0.4	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	1.2	1.2	-	-	-	-	-	12,727
手数料	27,110	0.3	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	12,727
国庫支出金	880,022	9.1	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	9.1	9.1	-	-	-	-	-	12,727
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,727
都道府県支出金	579,051	6.0	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.0	6.0	6.0	-	-	-	-	-	12,727
財産収入	74,211	0.8	21,249	0.3	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	0.8	0.8	-	-	-	-	-	12,727
寄附金	9,521	0.1	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	12,727
繰入金	617,018	6.4	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	6.4	6.4	-	-	-	-	-	12,727
繰越金	345,668	3.6	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.6	3.6	3.6	-	-	-	-	-	12,727
繰上り金	135,563	1.4	458	0.0	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	1.4	1.4	-	-	-	-	-	12,727
地方債	509,700	5.3	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.3	5.3	5.3	-	-	-	-	-	12,727
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,727
うち臨時財政対策債	422,700	4.4	-	-	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	4.4	4.4	-	-	-	-	-	12,727
歳入合計	9,706,684	100.0	6,179,872	100.0	12,727	12,727	12,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	12,727
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)															
人件費	2,169,268	24.3	1,983,254	1,972,272	29.9	議会費	144,073	1.6	-	144,073	基準財政収入額	4,165,052	4,086,456															
うち職員給	1,462,123	16.4	1,286,993	-	-	総務費	1,500,845	16.8	116,213	1,271,519	基準財政需要額	4,761,323	4,690,473															
扶助費	1,465,546	16.4	441,945	441,865	6.7	民生費	2,951,682	33.0	4,379	1,738,579	標準税収入額等	5,452,424	5,352,418															
公債	672,896	7.5	672,495	672,495	10.2	衛生費	1,009,858	11.3	119,786	848,943	標準財政規模	6,672,849	6,633,319															
内 元利償還金	589,204	6.6	588,803	588,803	8.9	労働費	21,199	0.2	-	1,199	財政力指数	0.87	0.87															
内 元金	83,692	0.9	83,692	83,692	1.3	農林水産業費	98,036	1.1	-	80,588	実質収支比率(%)	5.0	4.8															
内 利息	-	-	-	-	-	商工費	153,473	1.7	21,208	110,859	公債費負担比率(%)	8.8	10.0															
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,019,476	11.4	215,154	874,736	健全化判断比率	-	-															
(義務的経費計)	4,307,710	48.2	3,097,694	3,086,632	46.7	消防費	493,744	5.5	91,993	467,077	連結実質赤字比率(%)	-	-															
物件費	1,282,015	14.3	1,103,970	1,085,998	16.4	教育費	869,466	9.7	175,180	697,430	実質公債費比率(%)	5.5	7.7															
維持補修費	104,939	1.2	104,079	89,295	1.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	68.0	85.7															
補助費等	514,932	5.8	448,856	431,689	6.5	公債費	672,896	7.5	-	672,495	積立金	558,607	492,863															
うち一部事務組合負担金	73,493	0.8	63,693	63,693	1.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	410	410															
繰出金	1,539,759	17.2	1,416,201	979,119	14.8	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	特定目的	866,465	921,790															
積立金	401,480	4.5	397,645	-	-	歳出合計	8,934,748	100.0	743,913	6,907,498	地方債現在高	7,213,614	7,293,118															
投資・出資金・貸付金	40,000	0.4	-	-	-	国会	1,539,759	17.2	-	-	(債務負担行為額)	1,208,265	787,032															
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	446,265	5.0	-	-	物件等購入	-	-															
投資的経費	743,913	8.3	339,053	339,053	8.3	国民健康保険	336,283	3.8	-	-	保証・補償	-	-															
うち人件費	10,742	0.1	10,742	10,742	0.1	国民健康保険	757,211	8.5	-	-	その他	2,805,660	2,283,407															
内 普通建設事業費	743,913	8.3	339,053	339,053	8.3	国民健康保険	757,211	8.5	-	-	実質的なもの	-	-															
うち補助	429,485	4.8	182,377	182,377	4.8	国民健康保険	757,211	8.5	-	-	収益事業収入	-	-															
うち単独	314,428	3.5	156,676	156,676	3.5	国民健康保険	757,211	8.5	-	-	土地開発基金現在高	976,924	976,889															
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	757,211	8.5	-	-	徴収率(%)	97.4	94.1															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	757,211	8.5	-	-	現計	97.1	93.5															
歳出合計	8,934,748	100.0	6,907,498	7,679,434	85.9%	国民健康保険	757,211	8.5	-	-	年計	97.6	94.4															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	29,522人 30,247人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	9.08 km ² 3,251人	27. 1. 1	29,481人	29,325人	区分	22年国調	17年国調	14	3421	地方交付税種地	2-5
					26. 1. 1	29,707人	29,550人	第1次	216 1.7	264 1.9	神奈川県	二宮町		
								第2次	2,996 23.1	3,312 23.5				
								第3次	9,753 75.2	10,321 73.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	3,638,599	46.1	3,638,599	71.6	普通税	3,638,599	100.0	-	旧新産	×				
地方譲与税	56,823	0.7	56,823	1.1	法定普通税	3,638,599	100.0	-	旧工特	×				
配当交付金	8,406	0.1	8,406	0.2	市町村民税	1,899,863	52.2	-	低開発	×				
配当交付金	36,494	0.5	36,494	0.7	個人均等割	49,813	1.4	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	22,827	0.3	22,827	0.4	所得割	1,756,262	48.3	-	山振	×				
地方消費税交付金	258,775	3.3	258,775	5.1	法人均等割	48,546	1.3	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	8,641	0.1	8,641	0.2	法人税割	45,242	1.2	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,559,478	42.9	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	16,058	0.2	16,058	0.3	うち純固定資産税	1,551,666	42.6	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,459	0.9	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	15,419	0.2	15,419	0.3	市町村たばこ税	145,799	4.0	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,087,916	13.8	992,008	19.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	992,008	12.6	992,008	19.5	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	95,905	1.2	-	-	目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	5,149,958	65.3	5,054,050	99.5	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,095	0.1	4,095	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	143,990	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	156,218	2.0	22,614	0.4	水利地益税等	-	-	-						
手数料	51,531	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	797,748	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	合計	3,638,599	100.0	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	475,926	6.0	-	-										
財産収入	16,400	0.2	-	-										
寄附金	8,604	0.1	-	-										
繰入金	175,901	2.2	-	-										
繰越金	279,941	3.5	-	-										
諸収入	110,059	1.4	-	-										
地方債	516,100	6.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	360,000	4.6	-	-										
歳入合計	7,886,471	100.0	5,080,759	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	1,740,859	22.9	1,658,158	1,640,795	30.2	議会費	120,705	1.6	-	120,705	基準財政収入額	3,128,039	3,104,844	
うち職員給	1,109,805	14.6	1,041,969	-	-	総務費	1,051,117	13.8	5,819	947,863	基準財政需要額	4,120,047	4,097,977	
扶助費	1,356,352	17.8	422,439	422,439	7.8	民生費	2,600,937	34.1	2,340	1,471,397	標準税収入額等	4,045,661	4,025,798	
債費	635,954	8.3	635,954	635,954	11.7	衛生費	937,968	12.3	142,201	795,554	標準財政規模	5,554,660	5,609,998	
内訳	545,045	7.2	545,045	545,045	10.0	労働費	31,623	0.4	-	4,420	財政力指数	0.76	0.76	
元利償還金	90,909	1.2	90,909	90,909	1.7	農林水産業費	74,794	1.0	512	67,006	実質収支比率(%)	4.7	5.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	58,193	0.8	-	46,954	公債費負担比率(%)	10.5	11.1	
(義務的経費計)	3,733,165	49.0	2,716,551	2,699,188	49.6	土木費	842,581	11.1	171,731	699,746	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,409,137	18.5	1,203,645	1,164,340	21.4	消防費	432,181	5.7	81,798	352,845	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	87,004	1.1	67,276	67,076	1.2	教育費	830,993	10.9	157,294	657,320	実質公債費比率(%)	5.7	5.7	
補助費等	451,287	5.9	378,108	364,312	6.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	68.5	70.2	
うち一部事務組合負担金	35,175	0.5	27,639	27,246	0.5	公債費	635,954	8.3	-	635,954	積立金	208,032	236,957	
繰出金	1,220,971	16.0	1,114,872	987,416	18.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	-	-	
積立金	123,787	1.6	115,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	209,045	215,333	
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	歳出合計	7,617,046	100.0	561,695	5,799,764	地方債現在高	7,399,738	7,428,683	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,220,971	国会	169,347	169,347	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	561,695	7.4	204,312	5,282,332千円	97.1%	5,282,332千円	380,426	国民健康保険	131,553	131,553	物件等購入	-	-	
うち人件費	17,314	0.2	17,314	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	97.1%	-	国民健康保険	4,778	4,778	保証・補償	-	-	
内訳	330,259	4.3	46,107	歳入一般財源等	6,069,189千円	6,069,189千円	-	国民健康保険	8,000	8,000	その他	1,790,385	1,835,517	
うち単独	231,436	3.0	158,205	歳入一般財源等	6,069,189千円	6,069,189千円	-	国民健康保険	97	97	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,069,189千円	6,069,189千円	-	国民健康保険	155,206	155,206	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,069,189千円	6,069,189千円	-	国民健康保険	685,339	685,339	土地開発基金現在高	-	-	
歳出合計	7,617,046	100.0	5,799,764	歳入一般財源等	6,069,189千円	6,069,189千円	-	国民健康保険	276	276	徴収率(%)	99.2	97.5	
				歳入一般財源等	6,069,189千円	6,069,189千円	-	国民健康保険	65	65	現年	99.2	97.0	
				歳入一般財源等	6,069,189千円	6,069,189千円	-	国民健康保険	276	276	計	99.2	98.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,010人 10,173人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	19.99 km ² 501人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	9,760人 9,811人 -0.5%	9,545人 9,586人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	14	3618	地方交付税種地	2-4					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	432 8.7	592 10.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	1,464 29.5	1,662 29.9	歳 入 総 額		3,999,125	3,998,410					
地方譲与税	2,723,074	68.1	2,723,074	89.5				第3次	3,063 61.8	3,241 58.3	歳 出 総 額		3,649,105	3,760,764					
地方交付金	39,163	1.0	39,163	1.3				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳 入 歳 出 差 引		350,020	237,646					
配当交付金	2,394	0.1	2,394	0.1				指定団体等の指定状況			翌年度に繰越すべき財源		900	-					
株式等譲渡所得割交付金	10,342	0.3	10,342	0.3				収入済額			実 質 収 支		349,120	237,646					
地方消費税交付金	6,449	0.2	6,449	0.2				超過課税分			単 年 度 収 支		111,474	-111,243					
地方消費税交付金	161,482	4.0	161,482	5.3				普通税			積 立 金		92,224	314					
ゴルフ場利用税交付金	35,598	0.9	35,598	1.2				法定普通税			繰 上 償 還 金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				市町村民税			積 立 金 取 崩 し 額		-	285,655					
自動車取得税交付金	11,070	0.3	11,070	0.4				個人均等割			実 質 単 年 度 収 支		203,698	-396,584					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				所得割			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	4,738	0.1	4,738	0.2				法人均等割			一 般 職 員		79	245,295	3,105				
地方交付税	121,114	3.0	45,571	1.5				法人税割			うち消防職員		-	-	-				
内訳	45,571	1.1	45,571	1.5				固定資産税			うち技能労務員		3	7,725	2,575				
特別交付税	75,541	1.9	-	-				うち純固定資産税			教育公務員		13	41,522	3,194				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-				軽自動車税			臨時職員		-	-	-				
(一般財源計)	3,115,424	77.9	3,039,881	99.9				市町村たばこ税			等 合 計		92	286,817	3,118				
交通安全対策特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.1				市町村民税			ラ ス バ イ レ ス 指 数		95.9						
分担金・負担金	30,271	0.8	-	-				鉦産税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	59,294	1.5	-	-				特別土地保有税			議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	26.11.01	7,960	
手数料	6,329	0.2	-	-				法定外普通税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.11.01	6,380	
国庫支出金	234,276	5.9	-	-				目的税			退職手当		×	火葬場	教育長	1	26.11.01	5,800	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定目的税			事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	3,550
都道府県支出金	244,154	6.1	-	-				入湯税			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,780
財産収入	2,710	0.1	-	-				事業所税			老人福祉		×	中学校	×	議会議員	10	19.04.30	2,540
寄附金	670	0.0	-	-				都市計画税			伝染病		×	その他					
繰入金	-	-	-	-				水利地益税等			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
繰越金	237,646	5.9	-	-				法定外目的税			議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	26.11.01	7,960	
諸地方債	66,386	1.7	143	0.0				旧法による税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.11.01	6,380	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				合			退職手当		×	火葬場	教育長	1	26.11.01	5,800	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				2,723,074			事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	3,550
歳入合計	3,999,125	100.0	3,041,989	100.0				70,207			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,780
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,920,313	2,305,991						
人件費	813,589	22.3	761,663	761,180	25.0	議会費	99,254	2.7	-	99,254	基準財政需要額	1,965,308	2,286,413						
うち職員給料	495,150	13.6	444,446	-	-	民生費	681,424	18.7	736	631,056	標準税収入額等	2,498,991	3,020,158						
扶助費	419,649	11.5	148,938	148,938	4.9	衛生費	1,033,823	28.3	3,162	643,273	標準財政規模	2,813,573	3,020,158						
公債	233,694	6.4	233,694	233,694	7.7	労働費	260,448	7.1	2,902	245,781	財政力指数	0.99	1.03						
内訳	217,698	6.0	217,698	217,698	7.2	農林水産業費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.4	7.9						
元利償還金	15,996	0.4	15,996	15,996	0.5	商工費	124,902	3.4	57,670	76,573	公債費負担比率(%)	6.9	7.8						
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	42,121	1.2	994	22,694	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)	1,466,932	40.2	1,144,295	1,143,812	37.6	消防費	634,335	17.4	178,255	593,295	連結実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	676,189	18.5	567,991	567,011	18.6	教育費	202,104	5.5	28,309	196,196	実質公債費比率(%)	8.7	10.2						
維持補修費	24,803	0.7	21,754	21,754	0.7	災害復旧費	335,164	9.2	32,348	309,146	将来負担比率(%)	-	16.2						
補助費等	385,510	10.6	367,271	362,994	11.9	公債	1,836	0.1	-	1,836	積立金	630,356	538,132						
うち一部事務組合負担金	116,672	3.2	116,672	115,980	3.8	諸支出費	233,694	6.4	-	233,694	現在高	5,865	5,863						
繰出金	678,521	18.6	643,561	527,147	17.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	386,582	386,370						
積立金	92,438	2.5	91,972	-	-	歳出合計	3,649,105	100.0	304,376	3,052,798	地方債現在高	536,608	754,306						
投資・出資金・貸付金	18,500	0.5	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	682,798	国会	実 質 収 支	42,210	(支出予定額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,622,718千円	360,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	-14,102	債務負担行為額	-	-						
投資的経費	306,212	8.4	215,954	215,954	8.4	經常収支比率	4,277	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,688	物件等購入	-	-						
うち人件費	37,608	1.0	37,608	37,608	1.0	86.2% (86.2%)	-	保険	被 保 険 者 数 (人)	3,082	保証・補償	-	-						
内訳	304,376	8.3	214,118	214,118	8.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	保 険 税 (料) 収 入 額	98	その他	24,938	48,620						
うち補助	78,947	2.2	54,173	54,173	2.2	歳入一般財源等	107,276	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	76	収益事業収入	-	-						
うち単独	209,757	5.7	144,273	144,273	5.7	3,402,818千円	211,245	業況	保 険 給 付 費	290	土地開発基金現在高	182,942	182,936						
災害復旧事業費	1,836	0.1	1,836	1,836	0.1	歳入一般財源等	3,402,818千円	業況	徴 収 率 (%)	99.5	合計	99.5	98.4						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	3,052,798	3,402,818千円	業況	現 年 計	99.4	市町村民税	99.4	98.6						
歳出合計	3,649,105	100.0	3,052,798	3,052,798	100.0	3,402,818千円	3,402,818千円	業況	純 固 定 資 産 税	99.5	純固定資産税	99.5	98.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,972人 17,530人 2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	14.38 km ² 1,250人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	17,388人 17,441人 -0.3%	17,325人 17,377人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	14	3626	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	345 4.0	429 4.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	2,528 29.2	2,711 29.3	歳 入 総 額		5,389,907	5,225,666				
地方譲与税	3,008,821	55.8	2,988,181	80.3				第3次	5,789 66.8	6,064 65.5	歳 出 総 額		4,952,256	4,800,744				
地方交付金	42,340	0.8	42,340	1.1				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳 入 歳 出 差 引		437,651	424,922				
配当交付金	4,227	0.1	4,227	0.1				指定団体等の指定状況			翌年度に繰越すべき財源		136,867	135,845				
株式等譲渡所得割交付金	18,302	0.3	18,302	0.5				収入済額			実 質 収 支		300,784	289,077				
地方消費税交付金	11,429	0.2	11,429	0.3				超過課税分			単 年 度 収 支		11,707	-91,275				
ゴルフ場利用税交付金	204,983	3.8	204,983	5.5				普通税			積 立 金		100,490	100,399				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法定普通税			繰 上 償 還 金		-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-				市町村民税			積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
軽油引取税交付金	11,971	0.2	11,971	0.3				個人均等割			実 質 単 年 度 収 支		112,197	9,124				
地方特例交付金	-	-	-	-				所得割			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方交付税	13,450	0.2	13,450	0.4				法人均等割			職員数(人)		110	357,060				
内 普通交付税	440,032	8.2	406,373	10.9				法人税割			給料月額(百円)		357,060	3,246				
内 特別交付税	406,373	7.5	406,373	10.9				固定資産税			一人当たり平均給料月額(百円)		3,246	-				
内 震災復興特別交付税	33,657	0.6	-	-				うち純固定資産税			一般職員		-	-				
(一般財源計)	2	0.0	-	-				軽自動車税			うち消防職員		-	-				
交通安全対策特別交付金	3,599	0.1	3,599	0.1				市町村たばこ税			うち技能労務員		2	*				
分担金・負担金	53,668	1.0	-	-				鉦産税			教育公務員		16	46,353				
使用料	77,691	1.4	3,004	0.1				特別土地保有税			臨時職員等		-	-				
手数料	10,766	0.2	-	-				法定外普通税			ラスパイレス指数		96.2	-				
国庫支出金	560,749	10.4	-	-				目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定目的税			議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	7,930
都道府県支出金	313,788	5.8	-	-				入湯税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,350
財産収入	17,396	0.3	13,929	0.4				都市計画税			退職手当		×	火葬場	教育長	1	24.04.01	5,890
寄附金	1,021	0.0	-	-				水利地益税等			事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	24.10.01	3,640
繰入金	7,892	0.1	-	-				法定外目的税			税務事務		×	小学校	議会副議長	1	24.10.01	2,810
繰越金	424,922	7.9	-	-				旧法による税			老人福祉		×	中学校	議会議員	12	24.10.01	2,570
諸収入	63,860	1.2	78	0.0				合 計			伝染病		×	その他	-	-	-	-
地方債	99,000	1.8	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	5,389,907	100.0	3,721,866	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		2,344,090	2,293,821						
人件費	1,158,676	23.4	1,108,558	1,104,269	29.7	区 分			基準財政需要額		2,750,463	2,674,707						
うち職員給料	728,436	14.7	682,949	-	-	議会費			標準税収入額等		3,033,324	2,972,763						
扶助費	799,762	16.1	213,798	213,753	5.7	総務費			標準財政規模		3,838,103	3,862,227						
公債費	215,498	4.4	208,203	208,203	5.6	民生費			財政力指数		0.86	0.87						
内 元利償還金	191,684	3.9	185,764	185,764	5.0	衛生費			実質収支比率(%)		7.8	7.5						
内 元金	23,814	0.5	22,439	22,439	0.6	労働費			公債費負担比率(%)		4.9	5.1						
内 利息	-	-	-	-	-	農林水産業費			健全化判断比率		-	-						
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費			連結実質赤字比率(%)		-	-						
(義務的経費計)	2,173,936	43.9	1,530,559	1,526,225	41.0	土木費			実質公債費比率(%)		1.1	2.9						
物件費	722,230	14.6	609,793	537,696	14.4	消防費			将来負担比率(%)		-	-						
維持補修費	33,446	0.7	30,539	24,078	0.6	教育費			積立金		1,179,954	1,079,464						
補助費等	625,921	12.6	579,940	550,186	14.8	災害復旧費			現在高		441,428	311,319						
うち一部事務組合負担金	175,569	3.5	168,587	166,039	4.5	公債費			地方債現在高		1,933,711	2,026,395						
繰出金	746,425	15.1	686,379	572,112	15.4	諸支出費			前年度繰上充用金		-	-						
積立金	230,599	4.7	230,001	-	-	前年度繰上充用金			歳出合計		4,952,256	4,808,859						
投資・出資金・貸付金	10,840	0.2	27	27	0.0	歳出合計			国会		763,425	148,858						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険		307,000	133,332						
投資的経費	408,859	8.3	151,475	151,475	8.3	下水道			実質収支		148,858	-						
うち人件費	7,610	0.2	7,610	7,610	0.2	上水道			再差引収支		133,332	-						
内 普通建設事業費	408,859	8.3	151,475	151,475	8.3	工業用水道			加入世帯数(世帯)		2,690	-						
うち補助	279,608	5.6	51,598	51,598	5.6	交通			被保険者数(人)		4,807	-						
うち単独	125,160	2.5	95,786	95,786	2.5	国民健康保険			被保険者1人当り		106	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			保険料(料)収入額		106	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			国庫支出金		75	-						
歳出合計	4,952,256	100.0	3,818,713	4,256,364千円	86.3%	歳入一般財源等			保険給付費		258	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,676人 12,399人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	37.75 km ² 309人	27. 1. 1	11,525人	11,464人	区分	22年国調	17年国調	14	3634	地方交付税種地	2 - 4					
					26. 1. 1	11,641人	11,579人	第1次	162 3.0	211 3.4									
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	1,410 26.0	1,777 28.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,846 71.0	4,210 67.2	歳入総額		4,159,956	3,897,471					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		3,878,406	3,636,385					
地方税	1,600,340	38.5	1,600,340	60.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引		281,550	261,086					
地方譲与税	25,606	0.6	25,606	1.0	普通税	1,600,340	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		5,290	21,805					
配当交付金	2,897	0.1	2,897	0.1	法定普通税	1,600,340	100.0	-	旧工特	×	実質収支		276,260	239,281					
配当交付金	12,537	0.3	12,537	0.5	市町村民税	729,039	45.6	-	低開発	×	単年度収支		36,979	59,834					
株式等譲渡所得割交付金	7,826	0.2	7,826	0.3	内 個人均等割	20,322	1.3	-	旧産炭	×	積立金		67	40,043					
地方消費税交付金	126,151	3.0	126,151	4.8	内 所得割	603,629	37.7	-	山振	×	繰上償還金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	52,904	1.3	52,904	2.0	内 法人均等割	30,988	1.9	-	過疎	×	積立金取崩し額		60,000	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	74,100	4.6	-	首都	×	実質単年度収支		-22,954	99,877					
自動車取得税交付金	7,240	0.2	7,240	0.3	固定資産税	796,594	49.8	-	近畿	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	795,573	49.7	-	中部	×	一般職員		89	267,890	3,010				
地方特例交付金	7,185	0.2	7,185	0.3	軽自動車税	19,644	1.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-	-	-				
地方交付税	834,064	20.0	744,293	28.3	市町村たばこ税	55,063	3.4	-	指数表選定	×	うち技能労務員		2	*	*				
内 普通交付税	744,293	17.9	744,293	28.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員		10	33,320	3,332				
内 特別交付税	89,769	2.2	-	-	目的税	-	-	-			臨時職員等		-	-	-				
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-			合		99	301,210	3,043				
(一般財源計)	2,676,750	64.3	2,586,979	98.2	入湯税	-	-	-			ラスパイレス指数			95.8					
交通安全対策特別交付金	1,959	0.0	1,959	0.1	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	39,357	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-			議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,470	
使用料	59,673	1.4	967	0.0	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,130	
手数料	9,116	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,820
国庫支出金	307,065	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	3,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,600,340	100.0	-			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,700
都道府県支出金	311,487	7.5	-	-							老人福祉		×	中学校	×	議会議員	10	15.04.01	2,500
財産収入	118,498	2.8	34,801	1.3							伝染病		×	その他					
寄附金	962	0.0	-	-							区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
繰入金	60,240	1.4	-	-							基準財政収入額		1,420,264	1,390,654					
繰越金	231,086	5.6	-	-							基準財政需要額		2,164,557	2,160,744					
諸収入	51,663	1.2	8,857	0.3							標準税収入額等		1,833,746	1,794,182					
地方債	292,100	7.0	-	-							標準財政規模		2,824,199	2,839,533					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数		0.64	0.64					
うち臨時財政対策債	246,100	5.9	-	-							実質収支比率(%)		9.8	8.4					
歳入合計	4,159,956	100.0	2,633,563	100.0							公債費負担比率(%)		10.3	11.1					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比											
人件費	883,392	22.8	838,393	838,070	29.1	議会費	90,277	2.3											
うち職員給料	517,147	13.3	474,358	-	-	総務費	676,956	17.5	27,683		615,487								
扶助費	524,826	13.5	148,417	148,188	5.1	民生費	1,225,241	31.6	68,490		677,302								
公債	351,165	9.1	347,117	347,117	12.1	衛生費	270,678	7.0	17,939		248,082								
内 元利償還金	304,382	7.8	304,382	304,382	10.6	労働費	6,963	0.2			1,963								
内 一時借入金	46,783	1.2	42,735	42,735	1.5	農林水産業費	90,427	2.3	5,877		64,911								
(義務的経費計)	1,759,383	45.4	1,333,927	1,333,375	46.3	商工費	85,888	2.2	2,157		75,485								
物件費	635,952	16.4	533,702	377,674	13.1	土木費	369,498	9.5	98,061		301,668								
維持補修費	18,849	0.5	17,931	17,599	0.6	消防費	209,182	5.4	1,193		198,528								
補助費等	520,058	13.4	466,512	427,884	14.9	教育費	502,131	12.9	62,838		467,813								
うち一部事務組合負担金	126,261	3.3	116,246	111,451	3.9	災害復旧費	-	-											
繰出金	594,847	15.3	546,978	424,274	14.7	公債費	351,165	9.1			347,117								
積立金	60,079	1.5	60,000	-	-	諸支出費	-	-											
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,878,406	100.0	284,238		3,088,633								
投資的経費	284,238	7.3	129,583	129,583	89.6%	經常経費充当一般財源等計	594,847	15.3	国会		78,318								
うち人件費	10,447	0.3	10,447	10,447	0.3	經常収支比率	89.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険		119,026								
内 普通建設事業費	284,238	7.3	129,583	129,583	89.6%	歳入一般財源等	3,370,183	80.8%	国民健康保険		119,026								
うち補助	171,714	4.4	23,114	23,114	0.6	公営事業等への繰出	184,500	4.7%	国民健康保険		119,026								
うち単独	112,524	2.9	106,469	106,469	2.9	下水道	11,708	0.3%	国民健康保険		119,026								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	-	-	国民健康保険		119,026								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	国民健康保険		119,026								
歳出合計	3,878,406	100.0	3,088,633	3,370,183	86.9%	その他	279,613	7.2%	国民健康保険		119,026								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,764人 12,655人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	224.61 km ² 52人	27. 1. 1	11,405人	11,340人	区 分	22年国調	17年国調	14	3642					
		増 減 率	増 減 率	-0.7%	26. 1. 1	11,488人	11,431人	第1次	362 6.3	441 6.8	神奈川県	山北町					
		増 減 率	増 減 率	-0.8%	第2次	1,762 30.6	2,035 31.5	第2次	1,762 30.6	2,035 31.5	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		4,733,871	5,327,728				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額		4,656,800	5,183,663				
地方税	1,852,544	39.1	1,848,355	62.7	普 通 税	1,847,162	99.7	-	旧 新 産 ×	歳入歳出差引		77,071	144,065				
地方譲与税	31,872	0.7	31,872	1.1	法 定 普 通 税	1,842,973	99.5	-	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源		3,124	33,510				
地子割交付金	2,704	0.1	2,704	0.1	市 町 村 民 税	694,820	37.5	-	低 開 発 ×	実質収支		73,947	110,555				
配当割交付金	11,693	0.2	11,693	0.4	内 訳	個人均等割	20,488	1.1	-	旧 産 炭 ×	単年度収支		-36,608	8			
株式等譲渡所得割交付金	7,297	0.2	7,297	0.2	所 得 割	541,941	29.3	-	山 振 振	積立金		33,975	42,757				
地方消費税交付金	128,275	2.7	128,275	4.3	法 人 均 等 割	35,168	1.9	-	過 疎 ×	繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	12,876	0.3	12,876	0.4	法 人 税 割	97,223	5.2	-	首 都 ×	積立金取崩し額		19,000	64,335				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,070,576	57.8	-	近 畿 ×	実質単年度収支		-21,633	-21,570				
自動車取得税交付金	9,009	0.2	9,009	0.3	うち純固定資産税	937,214	50.6	-	中 部 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,966	1.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	一般職員		127	390,398	3,074			
地方特例交付金	4,590	0.1	4,590	0.2	市町村たばこ税	50,611	2.7	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員		-	-	-			
地方交付税	983,773	20.8	883,049	29.9	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員		3	8,607	2,869			
内訳	883,049	18.7	883,049	29.9	特別土地保有税	-	-	-	目 的 税 ×	教育公務員		10	27,970	2,797			
特別交付税	100,722	2.1	-	-	法定外普通税	4,189	0.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	臨時職員等		-	-	-			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	4,189	0.2	-	特 別 職 等	合計		137	418,368	3,054			
(一般財源計)	3,044,633	64.3	2,939,720	99.7	目的税	5,382	0.3	-	定 数	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	1,954	0.0	1,954	0.1	法定目的税	5,382	0.3	-	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	31,176	0.7	-	-	入湯税	5,382	0.3	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理		1	26.08.01	7,690			
使用料	148,893	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ごみ処理		1	19.04.01	6,300			
手数料	11,798	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当	火葬場		1	19.04.01	5,830			
国庫支出金	359,699	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	常備消防		1	15.05.01	3,560			
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	小学校		1	15.05.01	2,790			
都道府県支出金	409,755	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	中学校		12	19.04.22	2,550			
財産収入	16,872	0.4	51	0.0	合 計	1,852,544	100.0	-	伝 染 病	その他		-	-	-			
寄附金	3,020	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
繰入金	85,789	1.8	-	-	人 件 費	1,210,771	26.0	1,152,139	1,131,864	34.8	1,607,778	1,659,774	2,490,465	2,513,812			
繰越金	144,065	3.0	-	-	うち職員給	762,345	16.4	709,799	-	-	2,075,847	2,150,390	3,263,052	3,319,412			
諸収入	87,461	1.8	8,199	0.3	扶助費	512,304	11.0	153,922	153,922	4.7	標準財政収入額等	3,263,052	3,319,412	財政力指数	0.66	0.66	
地方債	388,756	8.2	-	-	債	350,686	7.5	344,502	344,502	10.6	標準財政規模	3,263,052	3,319,412	実質収支比率(%)	2.3	3.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	300,980	6.5	295,226	295,226	9.1	実質収支比率(%)	2.3	3.3	公債費負担比率(%)	9.6	9.1	
うち臨時財政対策債	304,156	6.4	-	-	一時借入金	49,706	1.1	49,276	49,276	1.5	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	4,733,871	100.0	2,949,924	100.0	(義務的経費計)	2,073,761	44.5	1,650,563	1,630,288	50.1	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.8	8.5	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額等	2,075,847	2,150,390	将来負担比率(%)	83.4	95.7	
人 件 費	1,210,771	26.0	1,152,139	1,131,864	34.8	議 会 費	106,774	2.3	-	106,774	標準財政規模	3,263,052	3,319,412	積立金	524,394	509,419	
うち職員給	762,345	16.4	709,799	-	-	総 務 費	924,972	19.9	31,978	817,664	財政力指数	0.66	0.66	現在高	3,821	3,821	
扶助費	512,304	11.0	153,922	153,922	4.7	民 生 費	1,222,237	26.2	11,374	755,905	標準税収入額等	2,075,847	2,150,390	地方債現在高	4,532,153	4,444,377	
債	350,686	7.5	344,502	344,502	10.6	衛 生 費	435,360	9.3	1,969	382,469	標準財政規模	3,263,052	3,319,412	(債務負担行為額)	1,598,037	1,657,385	
内訳	元利償還金	300,980	6.5	295,226	9.1	農 林 水 産 業 費	267,606	5.7	174,532	94,679	財政力指数	0.66	0.66	物件等購入	-	-	
一時借入金	49,706	1.1	49,276	49,276	1.5	商 工 費	108,815	2.3	9,685	61,233	実質収支比率(%)	2.3	3.3	保証・補償	-	-	
(義務的経費計)	2,073,761	44.5	1,650,563	1,630,288	50.1	土 木 費	493,863	10.6	192,745	364,945	公債費負担比率(%)	9.6	9.1	その他	136,754	170,375	
物件費	768,935	16.5	604,399	368,390	11.3	消 防 費	205,703	4.4	4,515	197,313	将来負担比率(%)	83.4	95.7	収益事業収入	-	-	
維持補修費	41,927	0.9	30,269	30,269	0.9	教 育 費	533,952	11.5	139,721	393,345	健全化判断比率	-	-	土地開発基金現在高	2,253	2,253	
補助費等	613,109	13.2	519,228	446,106	13.7	災 害 復 旧 費	6,832	0.1	-	6,832	積立金	524,394	509,419	徴収率(%)	99.0	97.3	
うち一部事務組合負担金	196,196	4.2	191,188	187,662	5.8	公 債 費	350,686	7.5	-	344,502	現在高	3,821	3,821	現・計	99.0	97.2	
繰出金	547,570	11.8	500,726	339,751	10.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	4,532,153	4,444,377	市町村民税	99.0	97.2	
積立金	37,727	0.8	34,245	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,532,153	4,444,377	純固定資産税	98.9	96.8	
投資・出資金・貸付金	420	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	4,656,800	100.0	566,519	3,525,661	債務負担行為額	1,598,037	1,657,385	合計	99.0	97.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	547,912	国会	実 質 収 支	-37,301	再 差 引 収 支	-83,172	-	-	-	-	
投資的経費	573,351	12.3	186,231	186,231	5.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	164,000	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	3,301	加入世帯数(世帯)	1,945	-	-	-	-	
うち人件費	9,977	0.2	9,977	9,977	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,814,804千円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	93	被 保 険 者 1人 当 り	93	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	566,519	12.2	179,399	5.8	経 常 収 支 比 率	86.5% (95.4%)	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	92,051	国民健康保険	92,051	-	-	-	-	-
うち補助	252,049	5.4	35,470	35,470	0.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	71	国民健康保険	71	-	-	-	-	-
うち単独	310,225	6.7	139,684	139,684	5.8	歳 入 一 般 財 源 等	3,602,732千円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	306	国民健康保険	306	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	6,832	0.1	6,832	6,832	0.1	歳 入 一 般 財 源 等	3,602,732千円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	93	国民健康保険	93	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,602,732千円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	71	国民健康保険	71	-	-	-	-	-
歳出合計	4,656,800	100.0	3,525,661	3,602,732千円	95.4%	歳 入 一 般 財 源 等	3,602,732千円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	306	国民健康保険	306	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,369人 15,123人 8.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	6.55 km ² 2,499人	27. 1. 1	16,767人	16,670人	区 分	22年国調	17年国調	14	3669	地方交付税種地	2 - 4	
					26. 1. 1	16,606人	16,511人	第1次	225 2.9	268 3.5	神奈川県	開成町			
						増減率	1.0%	1.0%	第2次	2,422 31.3	2,633 34.7				
									第3次	5,096 65.8	4,648 61.3				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方税	2,622,771	50.7	2,622,771	81.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	5,172,944	5,337,222		
地方譲与税	34,804	0.7	34,804	1.1	普 通 税	2,622,771	100.0	3,981	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	4,974,036	5,097,640		
配子割交付金	4,363	0.1	4,363	0.1	法 定 普 通 税	2,622,771	100.0	3,981	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	198,908	239,582		
配当割交付金	19,042	0.4	19,042	0.6	市 町 村 民 税	1,102,529	42.0	3,981	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	339	16,899		
株式等譲渡所得割交付金	11,944	0.2	11,944	0.4	内 訳				旧 山 振 ×	×	実 質 収 支	198,569	222,683		
地方消費税交付金	186,182	3.6	186,182	5.8	個人均等割	27,937	1.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-24,114	28,272		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	961,798	36.7	-	首 都 ×	×	積 立 金	198	210		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,470	1.6	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	9,854	0.2	9,854	0.3	法人税割	70,324	2.7	3,981	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	170,000	100,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,376,733	52.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-193,916	-71,518		
地方特例交付金	12,894	0.2	12,894	0.4	うち純固定資産税	1,376,574	52.5	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	336,043	6.5	294,388	9.2	軽自動車税	25,807	1.0	-	一 般 職 員 等	×	一 般 職 員	93	279,000	3,000	
内訳	294,388	5.7	294,388	9.2	市町村たばこ税	117,702	4.5	-	職 員 等	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	41,653	0.8	-	-	鉦産税	-	-	-	職 員 等	×	うち技能労務員	6	14,412	2,402	
特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	職 員 等	×	教育公務員	10	31,273	3,127	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	職 員 等	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	3,237,897	62.6	3,196,242	99.8	法定外目的税	-	-	-	職 員 等	×	合 計	103	310,273	3,012	
交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,200	0.1	目的税	-	-	-	職 員 等	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.4	
分担金・負担金	111,072	2.1	-	-	法定目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使用料	26,789	0.5	2,456	0.1	入湯税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	21.04.01	7,500	
手数料	12,905	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	21.04.01	6,370	
国庫支出金	509,545	9.9	-	-	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	21.04.01	5,930	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	5.10.01	3,700	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	1	5.10.01	2,900	
都道府県支出金	340,228	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	10	5.10.01	2,600	
財産収入	897	0.0	624	0.0	合 計	2,622,771	100.0	3,981	伝 染 病	×	そ の 他				
寄附金	1,574	0.0	-	-											
繰入金	200,279	3.9	-	-											
繰越金	239,582	4.6	-	-											
諸収入	142,876	2.8	6	0.0											
地方債	347,100	6.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	320,000	6.2	-	-											
歳入合計	5,172,944	100.0	3,201,528	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)		
人件費	993,983	20.0	941,171	876,598	24.9	議 会 費	97,182	2.0	-	97,182	基 準 財 政 収 入 額	2,194,102	2,195,731		
うち職員給	603,846	12.1	556,384	-	-	議 務 費	761,866	15.3	51,267	667,895	基 準 財 政 需 要 額	2,488,490	2,473,332		
扶助費	957,760	19.3	222,176	222,176	6.3	民 生 費	1,612,093	32.4	-	773,907	標 準 税 収 入 額 等	2,848,768	2,857,418		
債費	452,106	9.1	452,106	452,106	12.8	衛 生 費	464,980	9.3	9,350	452,417	標 準 財 政 規 模	3,494,531	3,524,273		
内訳						労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.88	0.88		
元利償還金	382,245	7.7	382,245	382,245	10.9	農 林 水 産 業 費	48,536	1.0	7,986	42,179	実 質 収 支 比 率(%)	5.7	6.3		
元金	69,861	1.4	69,861	69,861	2.0	商 工 費	53,507	1.1	2,592	44,048	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.3	12.4		
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	592,921	11.9	267,403	516,370	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	278,031	5.6	4,746	271,821	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.3	11.2		
(義務的経費計)	2,403,849	48.3	1,615,453	1,550,880	44.0	教 育 費	612,814	12.3	36,895	479,456	将 来 負 担 比 率(%)	76.1	86.9		
物件費	826,698	16.6	670,390	612,914	17.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	399,032	568,834		
維持補修費	6,912	0.1	6,912	6,912	0.2	公 債	452,106	9.1	-	452,106	財 調 減 債	12,819	12,777		
補助費等	677,369	13.6	628,881	599,706	17.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	323,703	320,081		
うち一部事務組合負担金	208,072	4.2	201,646	201,646	5.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,584,904	5,620,049		
繰出金	641,284	12.9	596,002	257,156	7.3	歳 出 合 計	4,974,036	100.0	380,239	3,797,381	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	49,625	99,250		
積立金	30,685	0.6	30,030	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	644,599	12.9	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	-	-	-	合 計	243,000	4.9	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	3,315	6.7	-	-	徴 収 率 (%)	99.3	97.9		
投資的経費	380,239	7.6	249,713	249,713	7.6	上 水 道	-	-	-	-	現 年 計	99.0	97.2		
うち人件費	17,471	0.4	17,471	17,471	0.4	工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	99.4	98.3		
内訳						交 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	97.2		
普通建設事業費	380,239	7.6	249,713	249,713	7.6	国民健康保険	133,667	2.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.3		
うち補助	101,490	2.0	38,429	38,429	1.0	そ の 他	264,617	5.3	-	-					
うち単独	278,749	5.6	211,284	211,284	5.6										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	4,974,036	100.0	3,797,381	3,996,289	80.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	13,853人 14,206人 -2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	92.86 km ² 149人	27. 1. 1	12,480人	12,281人	区 分	22年国調	17年国調	14	3821	地方交付税種地	1 - 2
					26. 1. 1	12,624人	12,456人	第1次	50 0.6	80 0.9	神奈川県	箱根町		
								第2次	725 8.9	923 10.4				
								第3次	7,400 90.5	7,832 87.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	6,257,797	70.7	6,257,797	92.9	普通税	5,537,526	88.5	-	旧新産	×	歳入総額	8,845,441	9,603,279	
地方譲与税	41,127	0.5	41,127	0.6	法定普通税	5,537,526	88.5	-	旧工特	×	歳出総額	8,607,724	9,133,057	
配当交付金	3,352	0.0	3,352	0.0	市町村民税	1,052,174	16.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	237,717	470,222	
配当交付金	14,528	0.2	14,528	0.2	個人均等割	39,058	0.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	6,588	8,590	
株式等譲渡所得割交付金	9,079	0.1	9,079	0.1	所得割	677,323	10.8	-	山振	×	実質収支	231,129	461,632	
地方消費税交付金	261,381	3.0	261,381	3.9	法人均等割	191,935	3.1	-	過疎	×	単年度収支	-230,503	262,370	
ゴルフ場利用税交付金	105,023	1.2	105,023	1.6	法人税割	143,858	2.3	-	首都	×	積立金	325,848	214,490	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,290,215	68.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	11,631	0.1	11,631	0.2	うち純固定資産税	4,185,600	66.9	-	中部	×	積立金取崩し額	42,237	425,502	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,693	0.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	53,108	51,358	
地方特例交付金	1,955	0.0	1,955	0.0	市町村たばこ税	174,444	2.8	-	指数表選定	×				
地方交付税	64,924	0.7	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	64,922	0.7	-	-	目的税	720,271	11.5	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	720,271	11.5	-						
(一般財源計)	6,770,797	76.5	6,705,873	99.6	入湯税	720,271	11.5	-						
交通安全対策特別交付金	3,033	0.0	3,033	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	39,213	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	313,838	3.5	27,026	0.4	水利地益税等	-	-	-						
手数料	31,472	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	265,679	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	合 計	6,257,797	100.0	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	342,741	3.9	-	-										
財産収入	68,978	0.8	15	0.0										
寄附金	12,546	0.1	-	-										
繰入金	49,922	0.6	-	-										
繰越金	470,222	5.3	-	-										
諸収入	135,800	1.5	165	0.0										
地方債	341,200	3.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	8,845,441	100.0	6,736,112	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人件費	2,898,530	33.7	2,679,812	2,668,051	39.6	議会費	128,080	1.5	-	128,080	基準財政収入額	4,516,963	4,454,181	
うち職員給	1,953,534	22.7	1,836,391	-	-	総務費	1,742,787	20.2	22,718	1,530,848	基準財政需要額	3,090,156	3,172,406	
扶助費	552,868	6.4	235,616	234,640	3.5	民生費	1,516,970	17.6	37,954	1,044,095	標準税収入額等	5,953,173	5,869,917	
債費	995,916	11.6	982,993	982,993	14.6	衛生費	1,057,296	12.3	332	1,016,791	標準財政規模	5,953,173	5,869,917	
内訳						労働費	3,379	0.0	-	379	財政力指数	1.44	1.46	
元利償還金	903,775	10.5	892,997	892,997	13.3	農林水産業費	107,553	1.2	52,563	10,692	実質収支比率(%)	3.9	7.9	
元金	92,141	1.1	89,996	89,996	1.3	商工費	413,338	4.8	7,106	351,321	公債費負担比率(%)	13.1	12.0	
利息	-	-	-	-	-	土木費	720,949	8.4	90,162	597,533	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	1,017,780	11.8	158,281	842,328	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	4,447,314	51.7	3,898,421	3,885,684	57.7	教育費	903,676	10.5	3,977	784,056	実質公債費比率(%)	10.4	9.3	
物件費	1,867,583	21.7	1,634,127	1,503,149	22.3	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	103.7	120.9	
維持補修費	257,778	3.0	228,984	226,063	3.4	公債費	995,916	11.6	-	982,993	積立金	540,406	256,795	
補助費等	457,078	5.3	387,214	355,083	5.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	496,589	499,112	
うち一部事務組合負担金	46,330	0.5	39,747	39,747	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,728,768	7,291,343	
繰出金	843,382	9.8	782,928	562,946	8.4	歳出合計	8,607,724	100.0	373,093	7,289,116	(債務負担行為額)	128,055	160,103	
積立金	331,010	3.8	326,049	-	-						物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	30,486	0.4	-	-	-						保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	301,477	407,300	
投資的経費	373,093	4.3	31,393	31,393	4.3						収益事業収入	-	-	
うち人件費	6,980	0.1	6,980	6,980	0.1						土地開発基金現在高	-	136	
内訳											徴収率(%)	98.0	91.4	
普通建設事業費	373,093	4.3	31,393	31,393	4.3	合計	845,371	9.8	66,786	777,585	計	97.0	90.0	
うち補助	39,762	0.5	4,723	4,723	0.5	下水道	371,939	4.3	52,775	319,164	市町村民税	97.0	90.0	
うち単独	333,331	3.9	26,670	26,670	3.9	上水道	1,989	0.0	2,518	1,987	純固定資産税	97.9	90.1	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	観光施設	260	0.0	3,894	3,634				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-				
歳出合計	8,607,724	100.0	7,289,116	7,526,833	85.1	国民健康保険	137,885	1.6	103	137,885				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,212人 8,714人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面積 人口密度	7.04 km ² 1,166人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	7,882人	7,833人	区分	22年国調	17年国調	14	3839	神奈川県 真鶴町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方	962,465	29.2	962,465	49.4	普通税	962,465	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	3,295,017	3,138,900					
地方譲与税	18,323	0.6	18,323	0.9	法定普通税	962,465	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	3,177,551	3,000,774					
地子割交付金	1,735	0.1	1,735	0.1	市町村民税	382,414	39.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	117,466	138,126					
配当割交付金	7,457	0.2	7,457	0.4	個人均等割	14,123	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	5,310	-					
株式等譲渡所得割交付金	4,638	0.1	4,638	0.2	所得割	341,621	35.5	-	山振	×	実質収支	112,156	138,126					
地方消費税交付金	75,357	2.3	75,357	3.9	法人均等割	19,164	2.0	-	過疎	×	単年度収支	-25,970	43,788					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,506	0.8	-	首都	×	積立金	80,000	10,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	516,578	53.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	5,157	0.2	5,157	0.3	うち純固定資産税	516,578	53.7	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,637	1.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	54,030	53,788					
地方特例交付金	2,003	0.1	2,003	0.1	市町村たばこ税	51,836	5.4	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	978,785	29.7	823,779	42.3	鉱産税	-	-	-	財務健全化等	×	一般職員	74	226,588	3,062				
内 普通交付税	823,779	25.0	823,779	42.3	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
内 特別交付税	155,005	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	財務健全化等	×	うち技能労務員	1	*	*				
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定	×	教育公務員	4	13,066	3,267				
(一般財源計)	2,055,920	62.4	1,900,914	97.6	法定目的税	-	-	-	指数表選定	×	臨時職員等	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,021	0.0	1,021	0.1	入湯税	-	-	-	指数表選定	×	合	78	239,654	3,072				
分担金・負担金	58,009	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	財務健全化等	×	ラスパイレス指数	90.1						
使用料	39,121	1.2	3,224	0.2	都市計画税	-	-	-	財務健全化等	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	5,990	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	指数表選定	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	5,810
国庫支出金	218,701	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,280
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,000
都道府県支出金	282,367	8.6	-	-	合 計	962,465	100.0	-	指数表選定	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	3,370
財産収入	47,465	1.4	42,971	2.2	内 入湯税	-	-	-	指数表選定	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,570
寄附金	19,525	0.6	-	-	内 事業所税	-	-	-	指数表選定	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	24.04.01	2,420
繰入金	52,189	1.6	-	-	内 都市計画税	-	-	-	指数表選定	×	伝染病	×	その他	×				
繰越金	138,126	4.2	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	指数表選定	×	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
諸収入	137,023	4.2	237	0.0	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	基準財政収入額	842,510	844,311					
地方債	239,560	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×	基準財政需要額	1,664,671	1,674,837					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	962,465	100.0	-	指数表選定	×	標準税収入額等	1,084,413	1,088,249					
うち臨時財政対策債	166,060	5.0	-	-	内 合 計	962,465	100.0	-	指数表選定	×	標準財政規模	2,074,252	2,092,310					
歳入合計	3,295,017	100.0	1,948,367	100.0	内 合 計	962,465	100.0	-	指数表選定	×	財政力指数	0.51	0.52					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			普通建設事業費		充当一般財源等		経常収支比率			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率		
人件費	687,357	21.6	630,925	630,706	29.8	議会費	78,989	2.5	-	78,989	-	-	-	-	-	-		
うち職員給料	422,914	13.3	386,616	-	-	総務費	527,323	16.6	901	459,001	-	-	-	-	-	-		
扶助費	389,274	12.3	114,308	71,616	3.4	民生費	827,609	26.0	-	469,293	-	-	-	-	-	-		
公債	299,739	9.4	293,265	293,265	13.9	衛生費	405,481	12.8	14,331	351,718	-	-	-	-	-	-		
内 元利償還金	253,992	8.0	248,065	248,065	11.7	労働費	5,489	0.2	-	1	-	-	-	-	-	-		
内 元金	45,570	1.4	45,023	45,023	2.1	農林水産業費	186,373	5.9	83,887	35,083	-	-	-	-	-	-		
内 一時借入金	177	0.0	177	177	0.0	商工費	101,725	3.2	-	61,353	-	-	-	-	-	-		
(義務的経費計)	1,376,370	43.3	1,038,498	995,587	47.1	土木費	210,053	6.6	21,484	165,766	-	-	-	-	-	-		
物件費	550,274	17.3	335,129	244,518	11.6	消防費	231,371	7.3	35,201	189,905	-	-	-	-	-	-		
維持補修費	17,717	0.6	11,174	11,174	0.5	教育費	301,811	9.5	27,812	235,392	-	-	-	-	-	-		
補助費等	449,666	14.2	407,788	345,627	16.3	災害復旧費	1,588	0.0	-	1,588	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	126,731	4.0	113,269	108,483	5.1	公債	299,739	9.4	-	293,265	-	-	-	-	-	-		
繰入金	495,709	15.6	441,591	280,317	13.3	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積立金	102,611	3.2	80,831	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,177,551	100.0	183,616	2,341,354	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内 合 計	496,189	15.6	国会	67,777	-	-	-	-	-	-		
投資的経費	185,204	5.8	26,343	26,343	0.8	内 下水	100,603	3.2	国民健康	50,968	-	-	-	-	-	-		
うち人件費	3,647	0.1	3,647	3,647	0.1	内 上水	480	0.0	健康	1,663	-	-	-	-	-	-		
内 普通建設事業費	183,616	5.8	24,755	24,755	0.8	内 工業用水	-	-	保険	2,835	-	-	-	-	-	-		
内 うち補助	49,010	1.5	2,326	2,326	0.1	内 交通	-	-	状況	-	-	-	-	-	-	-		
内 うち単独	131,026	4.1	22,049	22,049	0.7	内 国民健康	162,515	5.1	業況	296	-	-	-	-	-	-		
内 災害復旧事業費	1,588	0.0	1,588	1,588	0.0	内 国民健康	162,515	5.1	業況	296	-	-	-	-	-	-		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 国民健康	162,515	5.1	業況	296	-	-	-	-	-	-		
歳出合計	3,177,551	100.0	2,341,354	2,458,820	77.1	内 国民健康	162,515	5.1	業況	296	-	-	-	-	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	26,848人 27,430人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積 人口密度	積 密度	40.97 km ² 655人	27. 1. 1	26,442人	26,165人	区分	22年国調	17年国調	14	3847	地方交付税種地	2-3
					26. 1. 1	26,767人	26,482人	第1次	415 3.4	445 3.3	神奈川県	湯河原町		
								第2次	2,122 17.4	2,542 18.8				
								第3次	9,626 79.1	10,490 77.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	3,839,910	43.1	3,519,981	69.0	普通税	3,434,514	89.4	-	旧新産	×	歳入総額	8,914,382	8,687,917	
地方譲与税	59,117	0.7	59,117	1.2	法定普通税	3,434,514	89.4	-	旧工特	×	歳出総額	8,404,544	8,158,122	
配当交付金	5,513	0.1	5,513	0.1	市町村民税	1,359,672	35.4	-	低開発	×	歳入歳出差引	509,838	529,795	
配当交付金	23,875	0.3	23,875	0.5	内 個人均等割	49,428	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	138,517	66,547	
株式等譲渡所得割交付金	14,912	0.2	14,912	0.3	内 所得割	1,177,059	30.7	-	山振	×	実質収支	371,321	463,248	
地方消費税交付金	283,726	3.2	283,726	5.6	内 法人均等割	79,365	2.1	-	過疎	×	単年度収支	-91,927	201,700	
ゴルフ場利用税交付金	8,998	0.1	8,998	0.2	内 法人税割	53,820	1.4	-	首都	×	積立金	188	200,350	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	1,800,407	46.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	16,688	0.2	16,688	0.3	内 うち純固定資産税	1,787,905	46.6	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税	38,982	1.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-91,739	402,050	
地方特例交付金	11,525	0.1	11,525	0.2	内 市町村たばこ税	235,453	6.1	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,296,722	14.5	1,104,064	21.6	内 法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	1,104,064	12.4	1,104,064	21.6	内 目的税	405,396	10.6	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 特別交付税	192,655	2.2	-	-	内 法定目的税	405,396	10.6	-	議員公務災害	×	一般職員	280	857,360	3,062
内 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	内 入湯税	85,467	2.2	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	73	215,715	2,955
(一般財源計)	5,560,986	62.4	5,048,399	99.0	内 都市計画税	319,929	8.3	-	退職手当	×	うち技能労務員	20	62,300	3,115
交通安全対策特別交付金	3,779	0.0	3,779	0.1	内 水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	4	11,972	2,993
分担金・負担金	252,661	2.8	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-
使用料	189,619	2.1	34,496	0.7	内 旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	等合計	284	869,332	3,061
手数料	17,334	0.2	-	-	内 合 計	3,839,910	100.0	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		99.4	
国庫支出金	738,074	8.3	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	553,077	6.2	-	-										
財産収入	24,998	0.3	14,080	0.3										
寄附金	6,454	0.1	-	-										
繰入金	13,305	0.1	-	-										
繰越金	529,795	5.9	-	-										
諸収入	156,600	1.8	5	0.0										
地方債	867,700	9.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	496,300	5.6	-	-										
歳入合計	8,914,382	100.0	5,100,759	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	2,321,507	27.6	1,988,226	1,928,111	34.4	議会費	135,819	1.6	-	135,819	基準財政収入額	2,980,469	2,942,604	
うち職員給料	1,528,588	18.2	1,309,087	-	-	総務費	1,332,255	15.9	160,679	1,149,212	基準財政需要額	4,084,043	4,063,622	
扶助費	955,898	11.4	276,513	276,513	4.9	民生費	2,787,054	33.2	171,452	1,544,769	標準税収入額等	3,855,457	3,809,926	
債費	808,831	9.6	808,831	808,831	14.5	衛生費	816,120	9.7	9,152	770,642	標準財政規模	5,455,851	5,491,261	
内 元利償還金	712,023	8.5	712,023	712,023	12.7	労働費	564	0.0	-	564	財政力指数	0.72	0.72	
内 元金	96,174	1.1	96,174	96,174	1.7	農林水産業費	130,387	1.6	17,600	64,838	実質収支比率(%)	6.8	8.4	
内 利子	634	0.0	634	634	0.0	商工費	379,786	4.5	34,149	302,310	公債費負担比率(%)	12.0	13.7	
(義務的経費計)	4,086,236	48.6	3,073,570	3,013,455	53.8	土木費	664,294	7.9	238,325	491,446	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,307,321	15.6	1,018,932	821,178	14.7	消防費	758,274	9.0	150,934	437,967	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	55,874	0.7	41,645	41,300	0.7	教育費	591,092	7.0	36,890	538,159	実質公債費比率(%)	3.1	5.2	
補助費等	980,947	11.7	823,998	689,024	12.3	災害復旧費	68	0.0	-	68	将来負担比率(%)	62.4	80.5	
うち一部事務組合負担金	417,510	5.0	408,931	398,150	7.1	公債費	808,831	9.6	-	808,831	積立金	500,639	500,451	
繰出金	1,133,312	13.5	934,735	847,259	15.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,425	2,424	
積立金	6,605	0.1	2	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	116,743	123,632	
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-	歳出合計	8,404,544	100.0	819,181	6,244,625	地方債現在高	7,948,563	7,792,886	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	792,783	948,633	
投資的経費	819,249	9.7	351,743	351,743	9.7	国会	1,133,312			452,598	物件等購入	-	-	
うち人件費	17,395	0.2	17,395	17,395	0.2	国民健康保険	162,996			387,985	保証・補償	-	-	
内 普通建設事業費	819,181	9.7	351,675	351,675	9.7	下水道	-			5,414	その他	-	-	
うち補助	125,396	1.5	20,011	20,011	1.5	上水道	-			9,054	収益事業収入	-	-	
うち単独	673,836	8.0	330,365	330,365	8.0	工業用水道	-			129	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	68	0.0	68	68	0.0	交通	-			77	徴収率(%)	97.6	84.9	97.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	285,639			277	現・計	97.4	84.0	96.9
歳出合計	8,404,544	100.0	6,244,625	6,754,463	100.0	その他	684,677			277	純固定資産税	97.3	83.5	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	42,089人 42,045人 0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	34.28 km ² 1,228人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	41,386人 41,933人 -1.3%	39,287人 39,834人 -1.4%	区 分	22年国調	17年国調	14	4011	神奈川県 愛川町	地方交付税種地 2-5					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)					
地方交付税	7,582,397	63.1	7,150,448	89.2	普 通 税	7,150,448	94.3	54,430	旧 新 産 ×	収 支 状 況	歳 入 総 額	12,023,198	12,594,799						
地方譲与税	116,438	1.0	116,438	1.5	法 定 普 通 税	7,150,448	94.3	54,430	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	11,685,132	12,022,671						
配子割交付金	9,146	0.1	9,146	0.1	市 町 村 民 税	2,687,138	35.4	54,430	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	338,066	572,128						
配当割交付金	39,822	0.3	39,822	0.5	内 訳	個人均等割	81,773	1.1	-		旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	4,474	24,163					
株式等譲渡所得割交付金	24,946	0.2	24,946	0.3	所得割	1,927,713	25.4	-	-		山 振 ×	実 質 収 支	333,592	547,965					
地方消費税交付金	531,069	4.4	531,069	6.6	法人均等割	165,943	2.2	-	-		過 疎 ×	単 年 度 収 支	-214,373	70,359					
ゴルフ場利用税交付金	43,471	0.4	43,471	0.5	法人税割	511,709	6.7	54,430	首 都 ×		積 立 金	151	215,389						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,034,230	53.2	-	-		近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-					
自動車取得税交付金	32,909	0.3	32,909	0.4	うち純固定資産税	3,785,231	49.9	-	-		中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	165,296	457,870					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,662	1.1	-	-		財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-379,518	-172,122					
地方特例交付金	29,461	0.2	29,461	0.4	市町村たばこ税	342,418	4.5	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
地方交付税	61,876	0.5	-	-	鉦産税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	348	1,098,288	3,156					
内訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち消防職員	67	217,951	3,253					
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち技能労務員	20	63,840	3,192					
特別交付税	61,870	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教育公務員	5	19,360	3,872					
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	431,949	5.7	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	8,471,535	70.5	7,977,710	99.5	法定目的税	431,949	5.7	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	等 合 計	353	1,117,648	3,166					
交通安全対策特別交付金	6,737	0.1	6,737	0.1	入湯税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	99.2							
分担金・負担金	44,025	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
使用料	291,780	2.4	31,787	0.4	都市計画税	431,949	5.7	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
手数料	83,427	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	8,320	
国庫支出金	1,055,732	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	6,800	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	6,190	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	7,582,397	100.0	54,430	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.01.01	4,450	
都道府県支出金	752,485	6.3	-	-	内訳	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.01.01	3,720	
財産収入	7,498	0.1	440	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	23.10.09	3,400	
寄附金	3,300	0.0	-	-	合 計	7,582,397	100.0	54,430	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝染病	×	その他	×					
繰入金	190,851	1.6	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)		
繰越金	572,128	4.8	-	-	人 件 費	3,200,678	27.4	2,971,732	2,928,415	36.4	議 会 費	174,714	1.5	-	174,708	基 準 財 政 収 入 額	6,274,711	5,859,065	
諸収入	310,600	2.6	289	0.0	うち職員給	2,224,383	19.0	2,008,640	-	-	総 務 費	1,543,913	13.2	11,703	1,425,514	基 準 財 政 需 要 額	6,254,811	5,974,789	
地方債	687,513	5.9	670,230	8.3	扶助費	2,119,633	18.1	816,531	789,397	9.8	民 生 費	4,218,654	36.1	4,954	2,588,992	標 準 税 収 入 額 等	8,135,135	7,596,490	
繰入金	190,851	1.6	-	-	債	687,513	5.9	670,230	670,230	8.3	衛 生 費	1,391,687	11.9	176,841	1,185,403	標 準 財 政 規 模	8,135,135	8,113,154	
繰越金	572,128	4.8	-	-	元利償還金	591,873	5.1	578,223	578,223	7.2	労 働 費	141,829	1.2	-	20,329	財 政 力 指 数	0.99	0.99	
諸収入	310,600	2.6	289	0.0	一時借入金	95,640	0.8	92,007	92,007	1.1	農 林 水 産 業 費	192,931	1.7	25,461	123,161	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	6.8	
地方債	687,513	5.9	670,230	8.3	(義務的経費計)	6,007,824	51.4	4,458,493	4,388,042	54.6	商 工 費	116,252	1.0	-	81,844	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.2	6.6	
うち減収補填債(特例分)	24,800	0.2	-	-	物件費	2,060,554	17.6	1,810,590	1,632,349	20.3	土 木 費	1,087,871	9.3	420,739	811,647	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	維持補修費	79,048	0.7	64,052	61,705	0.8	消 防 費	818,048	7.0	111,518	698,897	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
歳入合計	12,023,198	100.0	8,016,963	100.0	補助費等	880,970	7.5	756,230	705,341	8.8	教 育 費	1,306,507	11.2	81,881	1,221,621	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-2.7	-2.5	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	人 件 費	3,200,678	27.4	2,971,732	2,928,415	36.4	災 害 復 旧 費	5,213	0.0	-	3,884	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.2	6.6
歳 入 合 計	12,023,198	100.0	8,016,963	100.0	うち一部事務組合負担金	105,976	0.9	96,075	94,917	1.2	公 債	687,513	5.9	-	670,230	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	繰 出 金	1,631,698	14.0	1,478,908	984,902	12.2	積 立 金	4,228	0.0	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	545,796	710,941
人 件 費	3,200,678	27.4	2,971,732	2,928,415	36.4	積立金	4,228	0.0	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	182,500	1.6	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	383,452	404,930	
うち職員給	2,224,383	19.0	2,008,640	-	-	投資・出資金・貸付金	182,500	1.6	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,086,225	7,444,998	
扶助費	2,119,633	18.1	816,531	789,397	9.8	投資的経費	838,310	7.2	437,957	32,389	普 通 建 設 事 業 費	833,097	7.1	434,073	434,073	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	78,322	138,949	
債	687,513	5.9	670,230	670,230	8.3	うち人件費	32,389	0.3	32,389	32,389	うち補助	138,409	1.2	10,184	10,184	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	56,812	61,861	
内訳	-	-	-	-	-	災害復旧事業費	5,213	0.0	3,884	-	うち単独	687,282	5.9	416,483	416,483	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	-	-	
元利償還金	591,873	5.1	578,223	578,223	7.2	失業対策事業費	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,685,132	100.0	9,006,230	9,344,296	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.2	93.3	
元金	95,640	0.8	92,007	92,007	1.1	歳入一般財源等	9,344,296	100.0	9,344,296	9,344,296	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,632,104	13.2	1,632,104	1,632,104	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	97.1	88.9	
利息	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.6%	(96.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	337,308	2.0	337,308	337,308	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.8	95.6	
一時借入金	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.6%	(96.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	合 計	1,632,104	13.2	1,632,104	1,632,104	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.2	92.5	
(義務的経費計)	6,007,824	51.4	4,458,493	4,388,042	54.6	経常収支比率	96.6%	(96.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	406	0.0	406	406	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	97.2	88.2	
物件費	2,060,554	17.6	1,810,590	1,632,349	20.3	経常収支比率	96.6%	(96.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	合 計	1,632,104	13.2	1,632,104	1,632,104	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.6	94.7	
維持補修費	79,048	0.7	64,052	61,705	0.8	経常収支比率	96.6%	(96.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	406	0.0	406	406	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	98.2	92.5	
補助費等	880,970	7.5	756,230	705,341	8.8	経常収支比率	96.6%	(96.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	406	0.0	406	406	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	97.1	88.9	
うち一部事務組合負担金	105,976	0.9	96,075	94,917	1.2	経常収支比率	96.6%	(96.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	406	0.0						

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,459人 3,507人 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
		面積 人口密度	71.24km ² 49人		27.1.1	3,081人	3,061人	区分	22年国調	17年国調	14	4029	地方交付税種地	2-4							
					26.1.1	3,138人	3,111人	第1次	82	75	神奈川県	清川村	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
									5.0	4.4			収入総額		2,411,941	2,898,852					
									444	488			歳出総額		2,270,692	2,781,560					
								第2次	27.3	28.7	歳入歳出差引		141,249	117,292							
								第3次	1,098	1,118	翌年度に繰越すべき財源		65,804	38,195							
									67.6	65.8	実質収支		75,445	79,097							
											単年度収支		-3,652	-2,149							
											積立金		1,625	524,137							
											繰上償還金		-	-							
											積立金取崩し額		130,000	15,000							
											実質単年度収支		-132,027	506,988							
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
		地方税	1,487,190	61.7	1,487,190	94.7	普通税	1,487,190	100.0	-	旧新産	×	収入総額		2,411,941	2,898,852					
		地方譲与税	10,994	0.5	10,994	0.7	法定普通税	1,487,190	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		2,270,692	2,781,560					
		配当割交付金	781	0.0	781	0.0	市町村民税	185,315	12.5	-	低開発	×	歳入歳出差引		141,249	117,292					
		配当割交付金	3,392	0.1	3,392	0.2	内 個人均等割	5,787	0.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		65,804	38,195					
		株式等譲渡所得割交付金	2,120	0.1	2,120	0.1	内 所得割	165,380	11.1	-	山振	×	実質収支		75,445	79,097					
		地方消費税交付金	40,454	1.7	40,454	2.6	内 法人均等割	8,555	0.6	-	過疎	×	単年度収支		-3,652	-2,149					
		ゴルフ場利用税交付金	16,549	0.7	16,549	1.1	内 法人税割	5,593	0.4	-	首都	×	積立金		1,625	524,137					
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,285,172	86.4	-	近畿	×	繰上償還金		-	-					
		自動車取得税交付金	3,100	0.1	3,100	0.2	うち純固定資産税	184,935	12.4	-	中部	×	積立金取崩し額		130,000	15,000					
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,534	0.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-132,027	506,988					
		地方特例交付金	1,696	0.1	1,696	0.1	市町村たばこ税	10,169	0.7	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
		地方交付税	33,449	1.4	3,057	0.2	鉦産税	-	-	-	財務健全化等	×	一般職員		61	187,880	3,080				
		内 普通交付税	3,057	0.1	3,057	0.2	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-				
		内 特別交付税	30,391	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員		4	10,428	2,607				
		内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定	×	教育公務員		5	11,450	2,290				
		(一般財源計)	1,599,725	66.3	1,569,333	99.9	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	臨時職員等		-	-	-				
		交通安全対策特別交付金	522	0.0	522	0.0	法定目的税	-	-	-	指数表選定	×	ラスパイレス指数		-	-	-				
		分担金・負担金	16,900	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	指数表選定	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		使用料	44,422	1.8	65	0.0	事業所税	-	-	-	指数表選定	×	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	10.10.01	7,630
		手数料	12,754	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	指数表選定	×	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	10.10.01	6,100
		国庫支出金	92,241	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	指数表選定	×	退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,600
		国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.05.01	3,440
		都道府県支出金	259,391	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.05.01	2,700
		財産収入	6,078	0.3	655	0.0	合 計	1,487,190	100.0	-	指数表選定	×	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	17.05.01	2,460
		寄附金	6,621	0.3	-	-					指数表選定	×	伝染病		×	その他					
		繰入金	184,352	7.6	-	-					指数表選定	×									
		繰越金	117,292	4.9	-	-					指数表選定	×									
		諸収入	71,643	3.0	377	0.0					指数表選定	×									
		地方債	-	-	-	-					指数表選定	×									
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指数表選定	×									
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-					指数表選定	×									
		歳入合計	2,411,941	100.0	1,570,952	100.0					指数表選定	×									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
		人件費	633,898	27.9	610,380	610,030	38.8	議会費	83,917	3.7	-	83,917	1,190,478	1,214,176							
		うち職員給料	380,463	16.8	361,285	-	-	総務費	534,768	23.6	90,881	503,526	1,193,535	1,217,473							
		扶助費	144,347	6.4	55,120	55,120	3.5	民生費	421,061	18.5	-	276,029	1,569,013	1,601,688							
		借入金	13,361	0.6	13,361	13,361	0.9	衛生費	181,039	8.0	318	154,679	1,590,347	1,619,723							
		内 元利償還金	12,782	0.6	12,782	12,782	0.8	労働費	-	-	-	-	1,590,347	1,619,723							
		内 一時借入金	579	0.0	579	579	0.0	農林水産業費	204,666	9.0	139,241	55,236	1,590,347	1,619,723							
		(義務的経費計)	791,606	34.9	678,861	678,511	43.2	商工費	154,916	6.8	14,835	83,693	1,590,347	1,619,723							
		物件費	477,183	21.0	389,439	354,858	22.6	土木費	352,881	15.5	147,035	243,897	1,590,347	1,619,723							
		維持補修費	15,983	0.7	14,596	8,059	0.5	消防費	69,529	3.1	5,176	56,193	1,590,347	1,619,723							
		補助費等	280,688	12.4	209,482	205,364	13.1	教育費	254,554	11.2	5,824	240,208	1,590,347	1,619,723							
		うち一部事務組合負担金	37,906	1.7	31,891	31,891	2.0	災害復旧費	-	-	-	-	1,590,347	1,619,723							
		繰出金	255,892	11.3	243,990	94,867	6.0	公債費	13,361	0.6	-	13,361	1,590,347	1,619,723							
		積立金	11,730	0.5	8,166	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1,590,347	1,619,723							
		投資・出資金・貸付金	34,300	1.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,590,347	1,619,723							
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,270,692	100.0	403,310	1,710,739	1,309,137	1,437,512							
		投資的経費	403,310	17.8	166,205	166,205	10.6	經常経費充当一般財源等計	255,892	国会	実質収支	16,297	1,309,137	1,437,512							
		うち人件費	20,139	0.9	20,139	20,139	1.3	1,341,659千円	146,800	国民健康保険	6,965	-	-								
		内 普通建設事業費	403,310	17.8	166,205	166,205	10.6	經常収支比率	-	健康保険	584	-	-								
		うち補助	14,050	0.6	6,824	6,824	0.4	85.4% (85.4%)	-	保険	1,042	-	-								
		うち単独	389,260	17.1	159,381	159,381	10.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	91	-	-								
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	29,006	被保険者1人当り	114	-	-								
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	1,851,988千円	80,086	業況	305	-	-								
		歳出合計	2,270,692	100.0	1,710,739	1,710,739	75.5					99.8	99.3								
												99.0	97.0								
												99.8	99.0								
												99.3	97.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)